

北秋田市  
過疎地域持続的発展計画

令和8年4月

秋田県北秋田市

# 目 次

第 1 基本的な事項	1
1 北秋田市の概況	
（1）自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要	1
（2）過疎の状況	1
（3）社会経済的発展の方向	4
2 人口及び産業の推移と動向	
（1）人口の推移と動向	4
（2）産業の推移と動向	4
3 行財政の状況	
（1）行財政の状況	6
（2）施設整備の状況	7
4 地域の持続的発展の基本方針	7
5 地域の持続的発展のための基本目標	10
6 計画期間	10
7 計画の達成状況の評価に関する事項	10
8 公共施設等総合管理計画との整合	1
第 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	11
（1）現況と問題点	
① 移住及び定住の促進	11
② 地域間交流の促進	11
③ テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出	11
④ 人材育成	12
（2）その対策	
① 移住及び定住の促進	12
② 地域間交流の促進	12
③ テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出	12
④ 人材育成	12
（3）計画	13
（4）公共施設等総合管理計画等との整合	17
第 3 産業の振興	18
（1）現況と問題点	
① 農林水産業の振興	19
1）農業の振興	19
2）林業の振興	19
② 地場産業の振興	20
③ 工業の振興と企業の誘致対策	20

④ 起業・創業の促進	20
⑤ 商業・サービス業の振興	20
⑥ 情報関連産業の振興	20
⑦ 観光の振興	20
⑧ 事業承継の推進	21
(2) その対策	
① 農林水産業の振興	21
1) 農業の振興	21
2) 林業の振興	22
② 地場産業の振興	22
③ 工業の振興と企業の誘致対策	22
④ 起業・創業の促進	22
⑤ 商業・サービス業の振興	22
⑥ 情報関連産業の振興	22
⑦ 観光の振興	23
⑧ 事業承継の推進	23
(3) 計画	24
(4) 産業振興促進事項	31
(5) 公共施設等総合管理計画等との整合	31

## 第4 地域における情報化 32

(1) 現況と問題点	
① 情報化・デジタル化の推進	32
② 高速情報通信基盤の整備	32
③ ICTを活用した教育の推進	33
(2) その対策	
① 情報化・デジタル化の推進	33
② 高速情報通信基盤の整備	33
③ ICTを活用した教育の推進	33
(3) 公共施設等総合管理計画との整合	34

## 第5 交通施設の整備、交通手段の確保の促進 35

(1) 現況と問題点	
① 市道の整備	35
② 交通確保対策	36
③ 地域間交流の促進	36
(2) その対策	
① 市道の整備	36
② 交通確保対策	37
③ 地域間交流の促進	37
(3) 計画	37

(4) 公共施設等総合管理計画との整合	40
<b>第6 生活環境の整備</b>	<b>41</b>
(1) 現況と問題点	
① 水道、下水処理施設等の整備	42
1) 水道施設	42
2) 下水道施設	42
② 廃棄物処理施設の整備等	42
③ 消防・救急・防災体制の整備	42
④ 快適な生活・居住環境の整備	42
(2) その対策	
① 水道、下水処理施設等の整備	43
1) 水道施設	43
2) 下水道施設	43
② 廃棄物処理施設の整備等	43
③ 消防・救急・防災体制の整備	43
④ 快適な生活・居住環境の整備	43
(3) 計画	44
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	46
<b>第7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進</b>	<b>47</b>
(1) 現況と問題点	
① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実	47
② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策	47
(2) その対策	
① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実	48
② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策	48
(3) 計画	49
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	51
<b>第8 医療の確保</b>	<b>52</b>
(1) 現状と課題	
① 医師確保対策その他の医療確保対策	52
(2) その対策	
① 医師確保対策その他の医療確保対策	52
(3) 計画	53
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	55

第9	教育の振興	56
(1)	現況と問題点	
①	小・中学校の教育施設の整備等	56
②	集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等	57
③	農山漁村体験活動の推進	57
(2)	その対策	
①	小・中学校の教育施設の整備等	58
②	集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等	58
③	農山漁村体験活動の推進	58
(3)	計画	59
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	60
第10	集落の整備	61
(1)	現況と問題点	61
(2)	その対策	61
(3)	計画	61
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	63
第11	地域文化の振興等	64
(1)	現況と問題点	64
(2)	その対策	64
(3)	計画	65
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	65
第12	再生可能エネルギーの利用の推進	66
(1)	現況と問題点	66
(2)	その対策	66
(3)	計画	66
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	67
第13	その他地域の持続的発展に関し必要な事項	68
(1)	現況と問題点	
①	地域と行政との協働の推進の方針	68
(2)	その対策	
①	地域と行政との協働の推進の方針	68
(3)	公共施設等総合管理計画との整合	68
	過疎地域持続的発展特別事業分一覧	69

# 第 1 基本的な事項

## 1 北秋田市の概況

### (1) 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

本市は平成 17 年 3 月 22 日に鷹巣町・合川町・森吉町・阿仁町が合併し誕生した。

秋田県の北部中央に位置し、面積は 1,152.76 k m<sup>2</sup>と、秋田県全体の約 10%を占めている。県都秋田市から北東へ約 60 k m、東は大館市・鹿角市、南は上小阿仁村に隣接しているほか、西は能代市に近接するなど県内主要都市に近く、本市の中心部である J R 鷹ノ巣駅からの距離は、大館市が約 17 k m、能代市・鹿角市が約 30 k mとなっている。

道路網や公共交通機関も縦横に整備され、東西には国道 7 号と J R 奥羽本線、さらに平成 28 年には日沿道ネットワークの一部として高速道路も開通し、南北には国道 105 号及び 285 号、そして、鷹巣と秋田新幹線の通る角館を結ぶ秋田内陸線、また、東京便が定期便として運航されている大館能代空港が主要な交通網を形成している。

本市には国・県・市の指定文化財が多数存在し、特に国指定史跡伊勢堂岱遺跡は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産で、令和 3 年 7 月にユネスコ世界文化遺産として登録されている。

市北部を横断する米代川中流部の鷹巣盆地を中心として、この盆地と米代川の支流である阿仁川や小阿仁川等の河川の流域に優れた農地を形成し、市街地や集落が点在している。

産業は、稲作を中心とした農業や、衣服・木材、電子部品などの製造業、医療・福祉が主で、産業別就業人口(令和 2 年国勢調査)では第三次産業が約 62%を占めている。

気候は、内陸性で年較差が激しく、冬季は低温で山間部は積雪量が多いため森吉地域、阿仁地域は特別豪雪地帯に指定されている。また、県立自然公園に指定されている森吉山麓を中心にクマゲラの棲むブナの原生林や多数の瀑布が散在し、優れた自然景観や山岳溪流に恵まれている。この豊かな自然環境は、今まで私たちにやすらぎと経済効果をもたらし、熊の狩猟で知られる「マタギ」をはじめ、国の重要無形文化財の「根子番楽」、約 750 年の歴史を持つ「綴子大太鼓」など、様々な伝統文化が地域に伝えられている。

### (2) 過疎の状況

#### ① 過疎の状況

本市は、昭和 30 年代の高度経済成長期に人口のピークを迎えたが、阿仁鉾山の閉山や農林業の低迷に伴う農林業離れ、雇用の増大をもたらす企業が少ないことなどから若者の人口流出が進行した。

人口は、昭和 35 年から令和 2 年の 60 年間で 66,150 人から 30,198 人に減少しており、この間の減少率は 54.3%と過疎化の進行は著しい状況となっている。

#### ② これまでの対策

このような状況を打開するため、旧合川町・旧森吉町・旧阿仁町では昭和 55 年に制定された過疎地域振興特別措置法、平成 2 年に制定された過疎地域活性化特別措置法及び平成 12 年に制定された過疎地域自立促進特別措置法に基づき地域の振興や活性化を図り、自立の促進に努めてきた。

また、平成 17 年には 4 町の合併により、旧鷹巣町が過疎地域に指定され、各分野にわたる過疎対策事業を行ってきた。

- 産業の振興では、農業基盤の整備を重点に、農地集積加速化基盤整備事業、農地中間管理機構関連ほ場整備事業及び中山間地域農業活性化基盤整備事業等を実施してきた。
- 林業においては森林整備の推進を図るため、高能率生産団地路網整備事業や林道改良事業を実施してきた。

- 商業においては中心市街地の周辺商業地それぞれに機能と充実と魅力の創出を図り、商業環境を整備するため、空き店舗の利活用事業や市街地賑わい再生支援事業等のソフト事業を実施してきた。
- 観光の促進では、観光基盤整備のため、森吉山阿仁スキー場整備事業、道の駅たかのす整備事業の実施のほか、宿泊施設パワーアップ事業のソフト事業を実施してきた。
- 交通通信体系の整備では、集落間、集落内の舗装・改良、主要市道の舗装・改良、農道・林道の整備、秋田内陸縦貫鉄道をはじめとする公共交通の維持確保対策、冬期交通確保のための除雪車購入等を行ってきた。
- 生活環境の整備では、統合簡易水道事業、公共下水道事業・農業集落排水事業等の実施により住民の生活環境の整備を図ってきたほか、救急体制の強化を図るために消防水利設備の整備や緊急車両の更新、消防無線指令システム更新事業を行ってきた。
- 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進については、保健センター整備事業のほか、食の自立支援事業、福祉の雪事業、幸せファミリーサポート整備事業等のソフト事業を実施してきた。
- 医療の確保については、医療機器等整備事業、北秋田市民病院常勤医師奨励金交付事業を行ってきた。
- 教育の振興では、中学校トイレ改修工事やエアコン設置工事、スクールバス購入事業のほか、厨房機器の更新等を行ってきた。また、住民の交流の場として公民館や集会施設、体育施設の整備を行ってきた。
- 集落の整備については、自治会館整備事業、防犯街灯設置補助金等のソフト事業を行ってきた。
- 地域文化の振興としては、旧長岐邸改修事業や浜辺の歌音楽館改修事業等を行ってきた。

### ③ 現在の課題

全国的な少子高齢化による人口構造の変化や地域経済の低迷により、平成27年国勢調査時点では33,224人の人口が令和2年国勢調査時点では30,198人となるなど減少が続いている。また高齢化率は48.5%と秋田県平均の40.3%を大きく上回っており、過疎問題の根幹的課題である急激な人口減少・少子高齢化の進行は依然として続いている。

このことから、今まで以上に住民の多様なニーズに応えるきめ細やかな施策を展開し、住みよい環境を整備することにより、急激な人口減少を抑制する必要がある。

#### ○ 産業の活性化

本市の主たる産業である農林業は、国内外の競争激化、消費者ニーズの多様化などから低迷しており、人口減少、地域社会の衰退を進める要因となっている。工業においても、事業所数の減少が進むなど、地元雇用の確保にも影響が及んでいる。このため、農林水産業のほか、工業、商業、観光なども含めた産業の活性化を積極的に行う必要がある。

また、森吉山をはじめとする自然環境やマタギなどの伝統文化は、他地域に誇れるものであるが、地域資源として十分な活用がなされていないことから、これらを生かした産業の創出と育成が求められている。

#### ○ 一体性の醸成

本市は、豊かな自然に支えられ古くから結びつきが強く、旧町地域ごとに豊富な歴史的資源を生かし、文化施設を備えながら個性を発揮してきた。

今後も各地域の既存の資源や施設を最大限生かしながら、有機的な連携を図っていく必要がある。

#### ○ 自然環境の保全

地球規模での環境問題が深刻化し、自然環境の保全と自然との共生が求められる現代にあって、森林は我が国の貴重な財産といえる。本市の森林は国有林が多く、森吉山県立自然公園などの自然公園、保

安林、自然環境保全地域などは法規制により守られているが、こうした規制のない地域も少なくないことから、貴重な地域資源を次の世代に残せるよう、あらゆる施策を講じ、環境共生・資源循環型の地域づくりを実践していくことが重要である。

#### ○ 地域連携を可能とする社会基盤の形成

本市が地域の一体性を発揮するためには、様々なサービス提供や住民の相互交流を可能とする道路交通網の整備が不可欠である。

本市は南北約 70 k m、東西約 40 k m、総面積 1,152.76 k m<sup>2</sup>と広大な面積があり、いかに市内の円滑な移動を確保するかが重要である。

道路交通網の整備は、商業や観光の振興、地域間交流にも密接に結びついていることから、より一層の整備が求められている。

#### ○ 質の高い生活環境の創造

本市には、各地域にそれぞれ一定水準の公共施設が整備されており、また、地域によって自然資源や歴史資源に特徴がある。

このため、各地域を画一的に整備するのではなく、各地域の特色を最大限に生かし、それぞれの持つ魅力を高める環境づくりが必要である。

また、住みよい環境を創造するために、地域医療と鉄道やバス、デマンドタクシーなどの公共交通機関の確保、幹線道路・生活道路の整備などの充実を図る必要がある。

さらに、上下水道などの基盤整備はもとより、日常生活にゆとりを与える快適な生活環境を創造していく必要がある。

#### ○ 高齢化社会への対応

総人口に占める 65 歳以上人口比は平成 27 年国勢調査で 40.5%、令和 2 年国勢調査で 44.7%となっており、30 年後の令和 32 年には 56.6%にまで達すると推計（国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」）されている。

本市ではこれまでも高齢者福祉に力を入れてきたが、今後の急速な高齢化に対応するため、高齢者が住みなれた地域で元気にいきいきと暮せる環境づくりを推進し、計画的な人材の育成・確保や元気老人の育成などソフト面での充実を図るとともに、住宅や道路交通基盤等のバリアフリー化などハード面での整備を併せて推進していくことが求められている。

#### ○ 新時代を担う人づくり

本市が活力と魅力あふれる地域であるためには、創造性に優れ豊かな感性を持ち、郷土愛をもった人材を育てていく必要がある。

そのため、一人ひとりの個性と創造力を伸ばす教育を進めるとともに、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育てる環境や、ハード・ソフト両面での生涯学習環境の整備を進めていく必要がある。

### ④ 今後の見通し

現在のままでは、今後も人口減少に伴う過疎化の進行が予想される。このため、第 3 次北秋田市総合計画において掲げている基本目標である「だれもがやりがいある働きと活躍を創出できるまち」、「だれもが健やかな心身を育めるまち」、「だれもがふるさとを愛し誇りを持ち続けられるまち」、「だれもが安心して安全な暮らしが営めるまち」、「だれもが互いに尊重し合いともに協働できるまち」を実践し、現在の課題を克服するための地域特色を生かした施策を積極的に講じることにより、自立した個性あふれる地域社会を構築して、急激な過疎化の進行を抑制する。

### (3) 社会経済的発展の方向

旧鷹巣町・旧合川町・旧森吉町・旧阿仁町ではそれぞれ「空港とやさしさで未来を創造するまち“たかのす”」、「自然・人・地域が育む豊かな心が響き合う町」、「豊かな心と自然の息づくまち“もりよし”の創造」、「人が輝き、地域が輝く躍動のまち阿仁」という基本理念、4町合併後は、「大自然の環境を意識し、人々が仕事に励み、お互いが尊敬し支えあい、活力の息づいたまちづくり」という基本理念を掲げ地域振興策に取り組んできた。

この間、地方経済の疲弊、高度情報化社会の到来、国際的な環境意識の高揚、深刻な人口減少社会の到来、少子高齢化の加速、全国的な市町村合併の進展など、あらゆる領域で大転換期を迎えた。

本市は人口 30,000 人余りを擁し、緑の山々はさまざまな自然の恵みをもたらしている。市域を流れる米代川、阿仁川、小阿仁川等は優れた農地を育むとともに、流域連携による地域のネットワーク化にも有効な資源である。さらにそれぞれの地域で培われてきた個性豊かで優れた伝統文化や歴史的資産など多彩な文化を有している。これらの資源・資産を生かしながら、秋田県が策定している各種計画に配意し、それぞれの機能の連携・相互補完により、自然との調和と保全、自然条件の利活用、都市的機能・住環境の整備など市域全体の一体的発展と豊かな住民生活の創造を目指していく。

## 2 人口及び産業の推移と動向

### (1) 人口の推移と動向

本市の人口は、国勢調査によると昭和 35 年から令和 2 年の 60 年間で 66,150 人から 30,198 人へと減少し、この間の減少率は 54.3%となっている。これは、基幹産業の低迷等により若年者が市外へと流出する状況が長期間継続し、出産・育児を担う親世代の人口減とつながり、出生率が低下していることが主な要因と考えられる。

昭和 35 年から令和 2 年までの年齢別の人口の推移を見ると、65 歳以上人口は 2,879 人から 4.7 倍の 13,438 人と急増している。一方、0～14 歳の年少人口は 23,141 人から 2,437 人（減少率 89.5%）、15～29 歳までの若年人口は 16,088 人から 2,389 人（減少率 85.2%）と大幅に減少しており、少子高齢化の進行が顕著となっている。

人口減少は若年者の減少により今後も進行することが予想され、北秋田市人口ビジョン（市推計）においても、令和 7 年に 27,104 人（令和 2 年比 -10.2%）、令和 17 年に 21,388 人（令和 2 年比 -29.2%）になると推計されている。

### (2) 産業の推移と動向

人口減と比例して、就業者数も年々減少の一途をたどっており、昭和 35 年に 31,355 人であった就業人口が、令和 2 年には 14,124 人と 17,231 人減少しており、減少率は 55%となっている。

昭和 30 年代は、農林業が盛んで、全就業者数の半数以上を占め、ほ場整備、農林道をはじめとする各種生産基盤の整備や経営近代化施設整備が図られていた。

しかし、米の生産調整や米価下落、また、木材輸入の自由化などにより、農林業所得は伸び悩み、若者の就労意識の変化はより所得の高い第二次産業や第三次産業へと流れていった。この結果、現在では農家、林家の後継者不足が深刻化している。

第一次産業人口は年々減少し続けており、全就業者に占める割合は、昭和 35 年の 60.4%から令和 2 年には 10.6%と大きく減少している。

このような状況下、近年では地球環境問題の顕在化や食の安全性への関心の高まりとともに、環境保全型農業や有機農業など、自然の力を最大限に活用した安全性の高い食料生産が注目を集めている。また、生産基盤の整備、生産団地の育成、流通体制の構築、加工対策、ブランド化による高付加価値化などにより農家

の経営改善を図っていく必要がある。

第二次産業では、大野台工業団地など多様な産業の集積を図ってきたことから、就業者が増加してきたが、近年の経済不況や就業者ニーズの多様化などから平成7年には減少に転じている。市民の就業確保、活気あふれるまちづくりを進めるためにも、企業の誘致や事業主への支援などを行う必要がある。

第三次産業の就業者数は増加を続け、平成12年には全就業者数に占める割合が半数を超えている。利便性の高い活力あるまちづくりを進めるためにも、一定規模の商業集積を図り、今後ともまちづくりと一体となった既存商店街・商業施設への支援を行う必要がある。

表1-1(1) 人口の推移(国勢調査)

区分	昭和50年	平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数 (人)	実数 (人)	増減率 (%)	実数 (人)	増減率 (%)	実数 (人)	増減率 (%)	実数 (人)	増減率 (%)
総数	52,502	46,660	△16.1	40,049	△14.2	33,224	△17.0	30,198	△9.1
0歳～14歳	11,520	7,551	△46.4	4,459	△40.9	2,932	△34.2	2,437	△16.9
15歳～64歳	35,606	30,239	△18.4	22,421	△25.9	16,723	△25.4	14,260	△14.7
うち 15歳～ 29歳(a)	10,499	6,210	△48.5	4,373	△29.6	2,897	△33.8	2,389	△17.5
65歳以上(b)	5,376	8,870	99.4	13,160	48.4	13,457	2.3	13,438	0.3
(a)/総数 若年者比率	20.0	13.3	-	10.9	-	8.7	-	7.9	-
(b)/総数 高齢者比率	10.2	19.0	-	32.9	-	40.5	-	44.7	-

表1-1(2) 人口の見通し

(単位：人)

		2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
社 人 研 準 拠 推 計	総数	27,066	24,025	21,199	18,595	16,172	13,936	11,913	10,121	8,555	7,170
	0～14歳	1,927	1,532	1,257	1,086	920	757	605	480	386	320
	15～64歳	12,320	10,540	9,122	7,694	6,326	5,291	4,455	3,701	3,003	2,470
	65歳以上	12,819	11,954	10,820	9,815	8,925	7,888	6,854	5,940	5,166	4,380
市 推 計	総数	27,104	24,129	21,388	18,879	16,535	14,370	12,411	10,669	9,151	7,810
	0～14歳	1,965	1,635	1,446	1,339	1,214	1,075	928	797	693	614
	15～64歳	12,320	10,540	9,122	7,725	6,396	5,407	4,629	3,932	3,292	2,816
	65歳以上	12,819	11,954	10,820	9,815	8,925	7,888	6,854	5,940	5,166	4,380

### 3 行財政の状況

#### (1) 行財政の状況

住民サービスの充実には財政と相関関係にあり、サービスの充実を図れば図るほど多額の財政投資を必要とすることになり、長期的展望に立って財政構造を改善し、弾力的・効率的な財政運営を行う必要がある。このため、本市では、平成 21 年度に策定した「北秋田市行財政改革大綱」、平成 25 年度策定の「第 2 次北秋田市行財政改革大綱」及び平成 31 年度策定の「第 3 次北秋田市行財政改革大綱」に基づき、行政コストの徹底的な縮減と収入の確保、職員の行財政改革への意識改革、市民と市との共働によるまちづくりの取り組みを順次進めているほか、平成 25 年度からは事務事業等の有効性や効率性、問題点を洗い出し、今後の方向性や改革改善案について評価・検証を行う「行政評価」の取り組みを導入している。

本市の平成 22、27、令和 2 年度の財政状況は、表 1-2 (1) のとおりであるが、歳入総額に占める地方交付税などの依存財源の割合が高く、国の財政事情に大きく左右される状況にある。このような中、地方交付税は 4 町合併に伴う合併算定替が終了し、更に厳しい財政運営に迫られることが予測される。

一方で少子高齢化の進展により人口は加速度的に減少し、社会保障関連費を中心に財政負担が増加することは避けられないことから、今後も、補助金や過疎債などの有利な起債等を活用しながら地域活力の向上及び財政構造の改善を図るとともに、自立した地域社会を構築するため、住民と行政の協働による、より効果的かつ効率的な行政運営を目指す必要がある。

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
歳入総額 A	23,881,778	25,155,117	29,395,044
一般財源	15,315,775	15,226,944	14,278,219
国庫支出金	3,089,598	2,664,719	6,950,370
都道府県支出金	1,269,826	1,682,714	1,279,066
地方債	1,785,900	2,951,500	2,433,200
うち過疎対策事業債	321,200	469,100	1,042,400
その他	2,420,679	2,629,240	4,454,189
歳出総額 B	23,493,179	24,491,361	28,620,262
義務的経費	9,695,308	9,155,268	10,104,186
投資的経費	3,098,796	4,709,626	4,378,527
うち普通建設事業費	2,922,252	4,640,765	4,354,199
その他	10,699,075	10,626,467	14,137,549
過疎対策事業費	1,223,611	2,234,121	1,020,600
歳入歳出差引額 C (A-B)	388,599	663,756	774,782
翌年度への繰越すべき財源 D	76,240	134,221	61,302
実質収支 C-D	312,359	529,535	713,480
財政力指数	0.27	0.26	0.26

公債費負担比率	15.9	13.1	14.2
実質公債費比率	14.7	9.3	10.0
起債制限比率	—	—	—
経常収支比率	80.1	79.6	95.4
将来負担比率	117.9	60.8	71.5
地方債現在高	24,332,669	24,844,337	26,206,807

## (2) 施設整備の状況

これまで、住民福祉と生活環境の向上のために公共施設の整備が進められてきた結果、主要公共施設の整備水準は上昇又は維持している状況である。

市道の改良・舗装や地域情報システムなど交通通信体系や教育環境、上下水道施設などの生活環境、また、農村環境改善施設などの産業振興のほか多方面にわたった整備がなされてきた。

しかし、市域が広範にわたることからも十分な整備がなされているとは言えず、今後とも既存施設の有効活用も視野に入れた計画的な整備を進めていく必要がある。

表 1-2 (2)

区 分	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和元 年度末	令和 6 年度末
市町村道 改良率 (%)	45.0	68.4	75.2	78.2	78.3%
舗装率 (%)	52.0	61.8	68.2	71.6	71.7%
農道延長 (m)	582,147	473,059	31,286	30,822	30,313
耕地 1 h a 当たりの農道延長 (m)	67.6	55.1	4.2	5.0	5.0
林道延長 (m)	742,721	822,866	248,276	266,725	266,725
林野 1 h a 当たりの林道延長 (m)	15.5	20.2	7.7	6.7	15.2
水道普及率 (%)	91.5	91.6	91.7	93.9	94.3%
水洗化率 (%)	1.0	7.2	55.8	79.7	81.5%
人口千人当たりの病院、診療所の病床数 (床)	17.0	18.6	15.5	15.0	17.0

※平成 2 度末から平成 12 年度末までの数値のうち農道延長及び林道延長に係る数値については、土地改良区分や専用道（規格相当分）等の管理の取扱いが合併前の旧町で異なっていたため平成 22 年度以降の数値と差異がある。

## 4 地域の持続的発展の基本方針

これまで続いてきた人口減少による過疎化は、若い労働力を減少させ、少子高齢化の流れと相まって地域社会・地域経済・生活環境などに深刻な変化をもたらした。

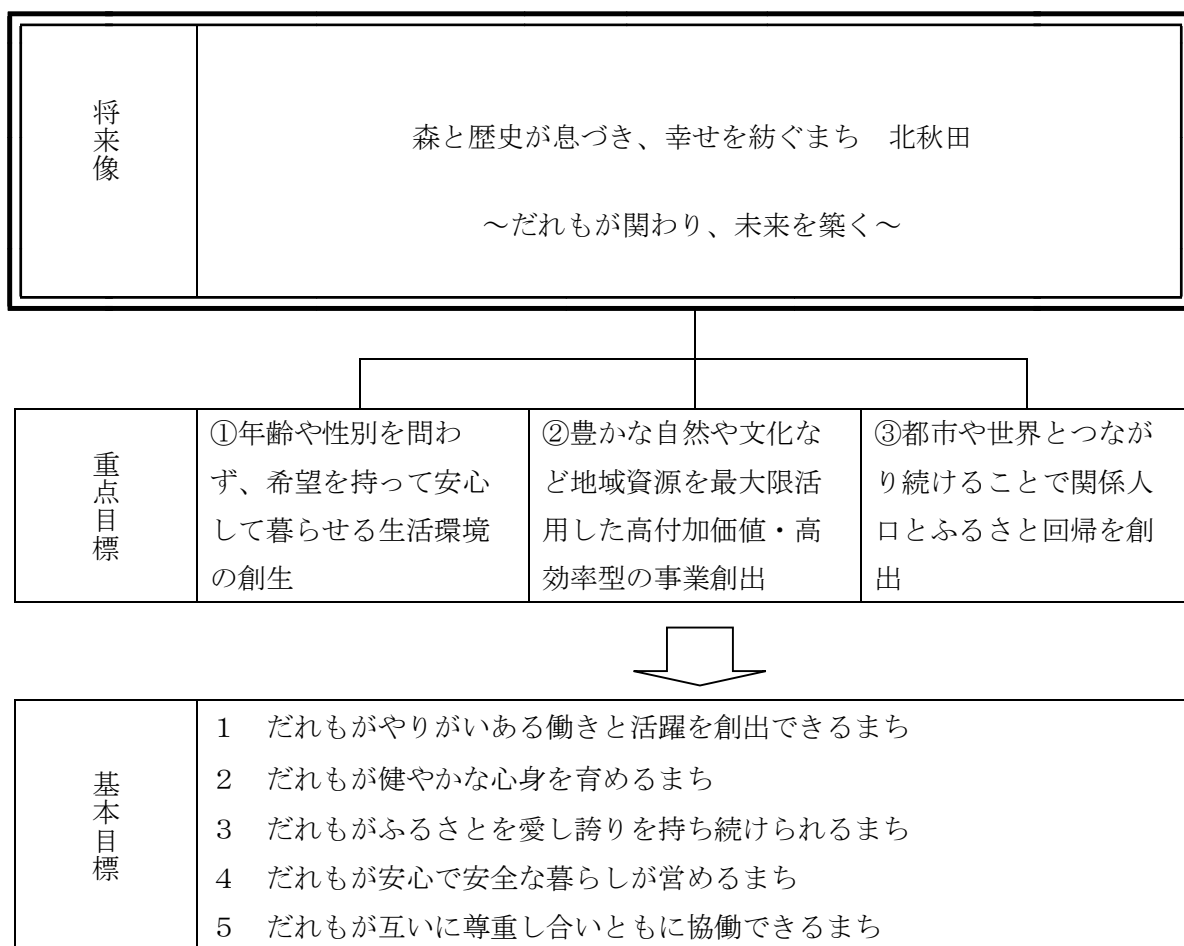
このため、過疎地域対策関連法に基づき、地域の振興、活性化を図るための様々な対策を講じてきた結果、住民福祉・生活環境や、市道の整備等の主要公共施設の整備水準は上昇してきたが、依然として過疎化は収まらず、今後も進行することが予想される。

一方、過疎地域は、全国的な視野に立つと食料や水の供給、国土の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等はもとより、都市住民へのやすらぎや教育の提供の場として、国民全体の安心・安全な生活を支える重要な公益的機能を有している。

このことから、本市では、豊かな地域資源や地域の特徴を生かした様々な施策を積極的に講じて、自立した個性あふれる地域社会を構築するため、第3次北秋田市総合計画に基づき下記の点を基本目標に掲げ、各種持続的発展施策を展開するとともに、交通通信体系の整備や生活環境の整備、医療の確保等に過疎地域持続的発展特別事業を積極的に活用し、自立した地域社会を目指すものである。

また、第3次北秋田市総合計画では、少子・高齢化社会に向けた総合的な取り組みや行財政改革及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）による効率的・効果的な行政運営、市民の多様な Well-being（ウェルビーイング）の実現を踏まえながら、「年齢や性別を問わず、希望を持って安心して暮らせる生活環境の創生」、「豊かな自然や文化など地域資源を最大限活用した高付加価値・高効率型の事業創出」、「都市や世界とつながり続けることで関係人口とふるさと回帰を創出」の3つを重点目標とし、まちづくりの方向性を示しており、総合計画と本計画との整合性を図ることで、多様なウェルビーイングの実現、持続可能なまちづくりを一体的に推進する。

なお、計画の実効性をより高めるため、事業の進捗状況を毎年把握し、必要に応じて計画内容を見直すこととする。



<< 基本目標 >>

（産業）

1 だれもがやりがいある働きと活躍を創出できるまち

北秋田市では、人口減少や少子高齢化に伴い、地域の担い手不足や後継者の不在など、産業全体にわたる課題が顕在化しています。その一方で、豊かな自然や特産品、地域資源を生かした農林業、観光業、ものづくりなどには大きな可能性があります。そのような背景のもと、特に観光分野では、「森吉山」の豊かな自然環境を活かしたアウトドアアクティビティの充実や大館能代空港に近い「伊勢堂岱遺跡」の立地を活かし

た観光モデルルートを造成し、地域の魅力を高めながら地域経済の活性化を図ります。また、地域内の移動手段である「秋田内陸縦貫鉄道」（秋田内陸線）は、観光地や観光施設へのアクセス向上において重要な役割を担っており、その利活用を図ります。また、産業全般にわたって、今後は ICT の利活用による業務効率化や生産性の向上、外国人人材も視野に入れた多様な人材の受け入れ促進を図りながら、地域の特性を生かした産業の再構築を進めていきます。市内外の多様な人材が地域に関わり、やりがいや誇りを持って働ける環境づくりを推進することで、次世代へとつながる持続可能な産業構造を育てていきます。

#### （保健・医療・福祉）

### 2 だれもが健やかな心身を育めるまち

北秋田市は全国的にも高齢化率が高く、日常の健康管理や介護、医療体制の充実が極めて重要です。地域医療を支える人材の確保や、在宅医療・介護の体制強化、健康づくりの推進などを通じて、市民一人ひとりが住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らせるよう、切れ目のない支援体制を整えていきます。また、将来を担う若い世代が安心して暮らせるよう、子ども・子育て・若者支援の充実にも力を入れ、ライフステージに応じた包括的な福祉の実現を目指します。あわせて、障がい者への支援やバリアフリー環境の整備にも取り組みます。だれもが心も体も健やかに暮らし続けられる、持続可能な地域社会の形成を目指します。

#### （教育・文化・スポーツ）

### 3 だれもがふるさとを愛し誇りを持ち続けられるまち

地域の未来を担う子どもたちが、自らのふるさとに愛着と誇りを持ち、豊かな心を育ていけるよう、学校教育と社会教育の連携を強化し、地域ぐるみの教育環境を整えます。また、伝統文化や歴史、芸能の継承と発信を通じて、市民全体がふるさとの魅力を再認識し、地域に誇りを持てる文化的土壌を育てていきます。さらに、若者を中心とした多様な世代がスポーツを通じて地域と関われるよう、アーバンスポーツ等の啓発及び環境整備にも取り組みます。あわせて、だれもが安心して利用できるよう施設の改修・整備を進め、スポーツを通じた交流と健康づくりの基盤を強化します。こうした取り組みにより、若者が一度ふるさとを離れた後も再び戻り、地域の一員として活躍できる契機を創出するとともに、教育と文化が地域に根差し、世代を超えて受け継がれるまちを目指します。

#### （生活環境基盤）

### 4 だれもが安心して安全な暮らしが営めるまち

山間地域が多く、降雪量も多い北秋田市においては、日常生活の利便性や防災・減災の観点から、交通インフラや住環境の整備が重要です。また、高齢者や子育て世代など、多様な市民が暮らしやすさを実感できるよう、生活に身近な公共サービスの維持・向上や、バリアフリー化の推進にも力を入れていきます。あわせて、ごみの減量やリサイクル活動の推進にも取り組み、持続可能な暮らしを支える環境づくりを進めます。さらに、近年、市街地周辺でツキノワグマ等の出没が増加しており、関係機関と連携し、市民が安心して暮らしていけるよう、人と野生鳥獣との棲み分けや被害防止に向けた適切な対策の推進に努めます。そして、だれもが安心して住み続けられる地域を実現できるよう、安全で快適な暮らしを支える基盤づくりを進めます。

#### （市民活動・市政運営）

### 5 だれもが互いに尊重し合いともに協働できるまち

人口減少が進むなか、地域を支える力として、市民一人ひとりの主体的な参加と、行政との協働がますます重要になっています。市民の多様な声を生かしながら、地域課題の解決に向けた対話と協働を促進し、信

頼に基づく開かれた市政運営を推進します。あわせて、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営の健全化と行政運営の効率化等にも取り組みます。また、地方移住や二地域居住の需要にも対応できるよう、受け入れ体制や支援策の充実を図ります。そして、多様性を尊重し合う地域社会の実現に向けて、市民活動や地域づくりの担い手を支援し、世代や立場を超えた市民相互の交流や男女共同参画の推進を通じて、持続可能で力強い地域コミュニティの形成を図ります。

## 5 地域の持続的発展のための基本目標

### (1) 人口に関する目標

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
移住相談者数	人	133人	133人

### (2) 財政力に関する目標

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
実質公債費比率	%	8.3	11.1
将来負担比率	%	42.1	85.0
債権等（市税・負担金・使用料等）収納率	%	98.9	99.0

### (3) 地域の実情に応じた地域の持続的発展のための基本となる目標

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
地域が住みやすいという市民の割合	%	65.2	71.4

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

備考 (2) 財政力に関する目標の現状値については、令和6年度決算に基づく令和元年度算定値を用いている。

## 6 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5カ年間とする。

## 7 計画の達成状況の評価に関する事項

過疎地域持続的発展の実効性をより高めるため、毎年度、3月末時点で内部評価を実施、毎年度7月頃に外部有識者等で組織する北秋田市総合戦略検証会議での外部評価を行って必要な計画の見直し等を行う。検証後は速やかに市ホームページ等により公表する。

## 8 公共施設等総合管理計画との整合

今後の限られた財源の中で公共施設等の計画的な整備や改修・更新を行っていくために「公共建築物の総量適正化」「長寿命化の推進」「遊休施設の有効活用」「効率的な施設運営」の4つの基本的な方針を定める、北秋田市公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえ、本計画に記載する全ての施設等の整備は公共施設等総合管理計画に適合するものである。

## 第2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

### 【移住・定住・地域間交流の促進、人材育成の方針】

定住人口の減少に歯止めをかけるため、市の魅力を様々なメディアを活用しPR、情報提供するとともに、農林業や観光を入口とした移住・定住につながる取り組みを実施する。

### 【方針】

#### ① 移住及び定住の促進

本市の住みやすさや魅力について、情報提供を行うことで認知度の向上につなげるとともに、首都圏等からの移住を促進し、移住希望者に寄り添う相談支援のほか、移住者間のネットワークづくりを進め、地域に溶け込み、定住につながるよう支援する。

また、就職や進学で転出する若者のUターン及び新規学卒者が定着するよう支援する。

#### ② 地域間交流の促進

友好交流都市協定を結ぶ国立市と相互交流を図り、両市の更なる親善と振興を図る。

#### ③ テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出

大館能代空港がある優位性を最大限に活かし、当市の山積する地域課題の解決に取り組む企業や、BCP、チームビルディング形成、越境型企業研修など首都圏企業等を招聘することで、人の流れを作り出し、地域内経済の活性化を図る。

#### ④ 人材育成

少子高齢化や人口減少による労働人口の減少により、人手不足が顕著となっているため、従来の雇用促進交付金事業に加え、外国人材を活用した事業継続と多文化共生を促進する。

また、資格取得支援助成金を時代に合うよう見直しながら実施して、企業の雇用維持や求職者のスキルアップを支援していく。

### (1) 現況と問題点

#### ① 移住及び定住の促進

本市の移住者は、微増傾向となっており、令和6年度は46世帯75人が移住され約8割が東北や関東からの移住者となっており、移住フェアへの参加や移住体験の助成制度など本市のPRに努めている。

また、若年層が首都圏等へ流出する人口減少が続いており、地域活性化や担い手確保のためにも移住希望者や若年層の定住施策を実施していく必要がある。

#### ② 地域間交流の促進

現在、国立市との交流を行っている「北×国プロジェクト実行委員会」の活動を支援しながら、国立市の学生や事業者との交流を軸に地域活性化の推進や民間レベルでの経済交流促進等が求められる。

#### ③ テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出

これまで“新たな人の流れをつくる”取り組みを推進しテレワーク対応の施設が市内に普及してきているほか、親子型ワーケーションである保育園留学でリピートする家族があるなど浸透してきている。

首都圏等の企業が地方創生、社会貢献活動としてワーケーションを実施したいという流れがあるなかで、地域ならではの体験型コンテンツの不足や情報の一元化が課題となっている。

#### ④ 人材育成

少子高齢化及び人口減少の進行により、新卒の就職者の減少が続き、企業の雇用確保はより困難な状況となっていて、その傾向は今後もより拍車がかかることが推測される。当市においては、北秋田市雇用促進交付金として新たに正規雇用者を雇い入れた事業所への支援を行ってきたが、人口の減少傾向が長期化しているため、業種によっては人材確保が困難になってきている。

### (2) その対策

#### ① 移住及び定住の促進

移住ポータルサイトを活用し「北秋田暮らし」の魅力や移住施策について、効果的な媒体を検討し周知を図る。

また、移住支援施策の周知や地域おこし協力隊や先輩移住者と交流し不安解消に努めることや、若年層の定住施策や結婚支援施策を整備し、若年層の定住に努めている。

#### ② 地域間交流の促進

国立市民との交流により、特産品等の物販を通じた経済交流、学生との交流による新たなビジネス構築など地域活性化に努める。

#### ③ テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出

今後ますます、少子化や若者流出により域内の賑わいや、物流事業等を始めとした市民サービスの維持が困難となることが予測されるため、引き続き、ソーシャルビジネスを強みとする企業との繋がりを持ちながら、様々なピッチイベントに参加し地域課題解決×ワーケーションという組み合わせで北秋田市招聘に向けた事業提案をしていく必要がある。

また、魅力ある体験型コンテンツ造成に向け各協会団体と情報の共有を図りながら取り組んでいく。

#### ④ 人材育成

雇用促進交付金事業等による雇用の確保支援に加え、外国人材の受け入れにかかる初期費用や外国人材を受け入れるために行う住環境整備にかかる費用の一部を助成し、外国人材の利活用を促進することで深刻な人材不足の解消を図る。

また、資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定を図る。

#### 【移住・定住・地域間交流の促進、人材育成の目標】

目 標	単位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
移住相談者数	人	133	133
テレワーク・ワーケーション実践者件数	件	10	10
空き家バンク新規登録件数【累計】	件	52	82
友好交流都市との交流事業数	事業	13	23
フレッシュャーズ応援事業利用者数・外国人材受入支援補助金	人	10	30
資格取得支援助成金件数	件	65	65

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和13年度）

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、 人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	<p>移住定住促進PR事業</p> <p>①具体の事業内容 市HPや各種SNS等を活用し、本市の魅力や移住支援制度の情報発信を行うほか、移住フェア出展やオンライン移住相談を行う。</p> <p>②事業の必要性 少子高齢化・人口減少が進む中、地域の活力や担い手確保のため移住・定住の促進が必要となる。</p> <p>③事業効果 情報発信を通して、移住希望者に本市の認知度や移住への後押しとし、地域の活性化につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
		<p>移住者住まい応援事業</p> <p>①具体の事業内容 移住者の引越費用や除雪用品の購入及び運転免許取得費用を助成する。</p> <p>②事業の必要性 移住初期の経済的負担軽減を図る。</p> <p>③事業効果 移住者の負担軽減を図り、北秋田市で快適に過ごしてもらい、定住につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
		<p>移住者住宅支援事業</p> <p>①具体の事業内容 移住者が市内に住宅を建築または購入する場合、経費の一部を助成する。</p>	北秋田市	

		<p>②事業の必要性 移住・定住支援施策の中で県内移住者も対象となり、移住初期の経済的負担が図られる。</p> <p>③事業効果 自分の家を持つことで本市への愛着が生まれ定住促進が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>出会い創出事業</p> <p>①具体の事業内容 市内在住の独身男女に出会いの場を提供するイベントを開催する。</p> <p>②事業の必要性 出会いの場を提供することで結婚率の向上を図る。</p> <p>③事業効果 婚姻を契機に移住や定住につながり、人口増加が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>結婚生活応援事業</p> <p>①具体の事業内容 市内で結婚生活をスタートする若者夫婦に対し、お祝い金を支給する。</p> <p>②事業の必要性 結婚初期の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>③事業効果 結婚生活を応援することで、本市での定住促進につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>地域間交流・関係人口の創出</p> <p>①具体の事業内容 移住者支援団体と連携し、本市での生活相談や情報交換を行い、定住につなげる。</p> <p>②事業の必要性</p>	北秋田市	
	地域間交流		北秋田市	

		<p>継続的に本市と繋がりをもつ人たちと交流し、外から見た本市の地域課題の改善案などの提案が期待できる。</p> <p>③事業効果</p> <p>地域外の人材と交流することで、相互に刺激を与え地域活力の維持・発展が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>大館能代空港がある優位性を最大限に活かしたアプローチにより、当市の山積する地域課題の解決に取り組む企業や、BCP、チームビルディング形成、越境型企業研修など首都圏企業等の招聘を図り、人の流れを作り出し、地域内経済の活性化を図る。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>少子化や若者流出により域内の賑わいや、物流事業等を始めとした市民サービスの維持が困難となることが予測されるため、ソーシャルビジネスを強みとする企業と地域課題の解決に向けた取り組みを実施する。また、親子型ワーケーションの保育園留学を通じて長期的な関係人口づくりを進めていく必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>シティプロモーション事業による当市の事業環境を体験するツアー等の実施によりソーシャルビジネス型のスタートアップや企業等のサテライトオフィス誘致など雇用の拡大や地域経済の活性化が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
	人材育成	<p>資格取得支援事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>市内企業の雇用維持や求職者の能力向上のための資格取得に掛かる費用の一部</p>	北秋田市	

		<p>を補助する。</p> <p>②事業の必要性 社会情勢が変化中、市内企業が雇用を維持した事業継続を図れるよう、必要な資格取得を促進する必要がある。</p> <p>③事業効果 資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定を図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>外国人材受入促進事業</p> <p>①具体の事業内容 外国人材の受入に掛かる初期費用の一部を補助する。また、外国人材の宿舍として住宅等の取得・改修した費用の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 労働人口の減少により、特に建設業や製造業、介護・物流分野などでは慢性的な人手不足に直面しており、外国人材の需要が高まっている。</p> <p>③事業効果 外国人材の受入を促進することで、企業の人手不足が解消し、事業継続が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>雇用促進交付金事業</p> <p>①具体の事業内容 市内事業所が、市内に住所を有する者を新たに雇用したとき、一人当たりの定額を事業主に交付する。</p> <p>②事業の必要性 少子高齢化及び人口減少の進行により、市内企業の雇用の確保はより困難な状況となっており、雇用確保を支援する取り組みが必要である。</p> <p>③事業効果</p>	北秋田市	北秋田市
--	--	--	------	------

		<p>新規常時雇用者を雇い入れた事業主に対し、奨励措置を講ずることにより、民間企業の活性化と多様な雇用の場拡大による市民の定住率維持・向上を見込める。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		
--	--	---	--	--

#### (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

移住・定住・地域間交流の促進、人材育成に係る施設の整備にあたっては、北秋田市公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえ、整合性を図り適切に実施する。

## 第3 産業の振興

### 【産業振興の方針】

人口減少により過疎化が進行している本市において、産業の振興は重要な役割を占めている。このことから、産業振興について、本市の現状を踏まえつつ、地域特性を生かした施策を県、他市町村と連携し、また市民・関係団体等と協働で展開することにより、雇用の創出、安定した所得の確保に結びつけ、ひいては人口減少の抑制にもつなげるものとする

### 【方針】

#### ① 農林水産業の振興

##### 1) 農業の振興

農地の集約化と法人化により生産基盤を整備するほか、大規模圃場整備や機械化による経営基盤の強化を進め、営農効率の向上を図る。また、圃場の大規模化や機械化の困難な中山間地域等における比較的規模の小さい農家においても、その営農が継続され、農業・農村の有する多面的機能を発揮できるよう環境の保全を図る。さらに、農業経営の安定化のため、園芸品目を取り入れた効率的な複合経営への転換に取り組む。

また、農道については、農地が効果的に活用、保全されるため、適切な維持管理や整備に努める。

##### 2) 林業の振興

安定した林業経営の確立を図るため、林道・作業道などの整備と高性能林業機械を活用した低コスト作業システムの導入により生産性を向上させる。

また、間伐材の有効活用も含めて、地場産材の生産・利用拡大に向けて取り組み、企業や産業団体を支援しながら、就労の場の拡大と所得の向上を図る。

さらに、森林の持つ地球温暖化防止への貢献をはじめ、水源かん養や、生態系の維持等の公益的機能を再認識しながら、資源としての利用を考慮しつつ、多様な森林整備を推進する。

また、林道については生産性の向上と効率的な施業の実現を図るため、計画的な路網整備を実施する。また、橋梁等の損傷・劣化等について把握し、過疎地域持続的発展特別事業を活用して、効果的・効率的な維持管理に努める。

#### ② 地場産業の振興

企業・農林漁業等の事業者、商工会・JA等の経済団体、大学・研究機関及び市民と一体となった事業を展開し、新たな産業の創出及び地場産業の育成による高付価値製品の開発、農林水産分野における特産品の開発と増産等を推進する。

#### ③ 工業の振興と企業の誘致対策

既存企業等への就労者の確保を支援するほか、事業拡大のために従業員や求職者に対し必要とする資格を有した人材の確保により持続的な企業活動と雇用の安定を図る。

また、大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道が近い物資輸送等の優位性を積極的にPRした誘致活動を行い、成長産業やIoT・AI等を活用した先進的な技術を有する情報関連企業（ベンチャー・スタートアップ含む）等や大型宿泊施設の誘致を進めていく。

それらに加えて、宿泊施設パワーアップ事業を広く周知し、宿泊環境の整備や魅力・利便性向上を図る事業者を支援し域内の経済循環を推進する。

#### ④ 起業・創業の促進

首都圏等の企業で培った経験と知識を活用して、自らのアイデアや技術により起業・創業に踏み出そうとする人財のチャレンジを後押しし、各地域に顕在する地域課題の解決や社会性のある事業を行う創業（第二創業）者を支援していく。さらには、起業家を育て雇用の創出や地域産業の再生を実現させるとともに、地域経済の活性化を図る。

また、市街地賑わい再生支援事業（家賃補助事業）等の活用もPRし起業促進を図る。

#### ⑤ 商業・サービス業の振興

中心市街地及び周辺商業地それぞれに機能の充実と魅力の創出を図り、消費者ニーズに応じた商業環境を整備するため、既存商店街に対する支援や空き店舗の解消を支援する。

#### ⑥ 情報関連産業の振興

情報関連産業は国内での成長に期待でき、若者にとって魅力ある企業となっている。また、近年、企業内や大学発のスタートアップ企業が誕生するなど、若者の県内・市内定着を図る上で必要な産業となってきていることから、サテライトオフィスの設置、二地域居住の可能性を含め取り組んでいく。

#### ⑦ 観光の振興

森吉山を中心とした地域の自然環境や歴史・文化などの資源を活かした誘客に取り組むとともに、滞在型観光の推進に向けて、市内観光施設の周遊プランの造成や空港・鉄道からの2次アクセス等の交通インフラの整備を図る。

また、増加傾向にある訪日外国人旅行者の誘客促進に向け、SNS等の様々なツールを活用し、地域の自然や文化の魅力に関する情報発信を強化するとともに、多言語化等の推進による利便性向上を図る。

#### ⑧ 事業承継の推進

産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくりの実現を図るため、北秋田市継業バンクを活用した取り組みにより一次産業を含む担い手や小規模事業者の後継者を募り、事業の持続的発展と移住、二地域居住を促進する。

### （1）現況と問題点

#### ① 農林水産業の振興

##### 1）農業の振興

農地集積の現状については、高い集積率となっているが、その農業経営については今後、より一層の効率化を図る必要がある。また、本市の農業構造については、小規模農家においては特に高齢化と後継者不足が顕在化しているため、遊休農地の増加が懸念され、農業・農村の有する多面的機能が失われていく恐れがある。当市の作物の作付状況については、全体に占める米の割合が高く、米に重点を置いた農業経営となっているため、米価の高低による経営の不安定化が問題となる。

また、農道については、効率的な農業生産のため適切な維持管理が必要となっている。

##### 2）林業の振興

林業は、木材価格の低迷による構造的な不況が続いており、林業従事者の高齢化と担い手不足が課題となっている。また、豊富な森林資源の活用を推進しつつ、公益的機能の高い貴重な森林資源については、保安林指定などの公的関与による森林の整備、保全を図る必要がある。

また、林道については、車両の大型化、重量化に伴い、開設当時の構造・規格では対応できなくなった既存林道について、輸送力の向上と通行の安全を確保するため、その局部的構造の質的向上を図るほか、自然環境の保護等、社会的要請に対応できるよう整備を進める必要がある。

## ② 地場産業の振興

資金不足と経営の硬直化により設備投資や新しい技術の導入、販路開拓など事業を成長するための資金が不足している事業者が多く、設備更新や新規投資が困難なことから、生産性や品質向上が難しい現状にある。

また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化に加えて、量販店や海外企業などとの競合激化といった課題に直面しており、そのことから地域内の雇用が減少し、域内経済が停滞している現状にある。

## ③ 工業の振興と企業の誘致対策

将来的な人手不足に対応するため省人化・自動化に資する投資は今後も続くほか、生成 AI などの新技術導入や GX 推進など、「稼ぐ力」を高めるための投資が増加すると見込まれる。

引き続き、市内企業の省人化等の設備投資による供給能力の維持・拡大と労働生産性の向上による賃金上昇のための効率化投資への支援、若者を中心とした人材の確保と必要とされる資格取得支援を進めていく必要がある。

その他、ビジネス利用客等が市内宿泊施設の減少により近隣他市に流れていることから、住宅宿泊事業や旅館業等の確保に努める必要がある。

## ④ 起業・創業の促進

地域の景気低迷が続いているため、起業については厳しい状況である。本市の起業環境については、十分に整備されているとは言い難い現状にあるため、起業しやすい支援制度が必要である。

## ⑤ 商業・サービス業の振興

自動車の普及・高速交通網の整備などにより生活圏が拡大し、購買力が分散・流出したことにより、市内の商店数は減少傾向にある。

また、大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンターの進出により競合する商店等の経営環境は厳しい状況にある。

## ⑥ 情報関連産業の振興

既にスタートアップ企業が市内で操業しているほか、他企業とも進出に向けた折衝を行っている。一方で大きな投資を必要としない企業体であることから産業振興促進条例の適用とはならないため、他制度を活用して進出を支援していく必要がある。

## ⑦ 観光の振興

観光入込客数は、コロナ禍以降徐々に回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、宿泊施設の休業・廃止の影響もあり、観光客数に対する宿泊客数の割合が少ない状況にある。

一方で、アウトドアアクティビティを生かした体験型観光を推進するため、現地に精通した観光ガイドや体験プログラム運営者などの観光を支える人材の育成、自然体験コンテンツを発信できるアウトドア拠点施設の整備が不可欠となっている。

また、空港、高速道路、鉄道などの広域交通インフラを有する地理的優位性を最大限に活かし、これら

を起点とした周遊観光を促すため、2次アクセスの更なる利便性向上と周知の強化に取り組む必要がある。

さらには、老朽化が著しい観光施設の計画的な更新・改修を行い、滞在時間の延長による観光消費の拡大を図る必要がある。

#### 観光客数の推移（市観光課調べ）

項目		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
観光客数	数（人）	705,407	739,158	848,399	868,066	925,917
	増減率（%）	-	104.8%	114.8%	102.3%	106.7%
うち外国人観光客数	数（人）	86	35	3,305	7,352	15,355
	増減率（%）	-	40.7%	9,442.9%	222.5%	208.9%
宿泊客数	数（泊）	38,864	45,265	49,139	47,334	41,644
	増減率（%）	-	116.5%	108.96%	96.3%	88.0%
うち外国人宿泊客数	数（泊）	181	28	359	971	1,471
	増減率（%）	-	15.5%	1,282.1%	270.5%	151.5%

### ⑧ 事業承継の推進

市内の個人農業者や小規模事業者では、高齢化や人手不足を要因とする閉廃業が増加してきたことから、事業の譲り手と継ぎ手を繋ぐプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設しマッチングの機会を創出してきた。

地域性の高い事業や一次産業は首都圏を中心とした若い世代や移住希望者からの関心が高い状況にあるが、就農や承継しやすくなるような支援を行っていくことが必要である。

## （２）その対策

### ① 農林水産業の振興

#### １）農業の振興

農地中間管理機構と連携して農地集積を進め、農業経営の合理化・省力化のため、ICTやAI、ドローンなどを活用したスマート農業を推進していく。また、日本型直接支払制度の活用により農業・農村が担っている多面的機能を守るとともに、小規模農家の営農継続や事業承継した後継者の取り組みに対して支援していく。

さらには、農業経営の安定化において、生産面積の維持・拡大と生産量増大による産地化や販売促進への取り組み（大規模農家）、種苗や生産資材、堆肥等の購入に対して（大・小規模共通）支援していく。

また、農道については、効率的な農業生産のため適切な維持管理に努める。

## 2) 林業の振興

林業を活性化させ雇用につなげるための支援を検討しながら、林業技術者の育成を進め、新規就業者の確保に努める。森林経営計画の策定を森林所有者へ働きかけを行うとともに、森林経営管理制度を活用した再委託を推進するため、森林資源や地形解析の成果を提供できる仕組みづくりを進める。さらに、路網の整備や森林施業の集約化など適切な林業経営の基盤づくりに取り組むことにより、良質な秋田杉の生産・流通を促進する。また、森林と木材に対する理解を深めるために、県（市）産材を利用した公共施設の木造化・木質化を推進する。さらには、森林の多様なニーズに応える活用方策を検討し、積極的に推進する。

また、林道については、林道と作業道、作業路を適切に組み合わせ、より効率的な施業のため路網とするとともに、森林の適切な維持管理、林業生産性の向上に大きな役割を担うため、計画的に整備を進める。

## ② 地場産業の振興

これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化を図っていく必要がある。

また、他の産業や企業と連携した製品の共同開発や販売チャネルの共有を行うなど異業種連携や共同販路開拓などの取り組みを推進していく。

## ③ 工業の振興と企業の誘致対策

市内で操業する既存企業に対し商工会と連携した企業訪問により、生産効率を高めるため設備導入や、雇用状況の聞き取り、事業所の増改築等などの情報交換を行い、継続した企業活動を支援していく。

また、大館能代空港及び空港 IC 並びに JR、秋田内陸線等の豊富な交通網を有するアクセス性の優位性を活かした企業誘致活動を行うほか、ビジネス客等をターゲットとした大型宿泊施設の誘致に取り組む。

また、民泊や農泊等の住宅宿泊事業や旅館業等の整備を支援し、魅力向上によるリピーター獲得に努める。

## ④ 起業・創業の促進

起業家の創業実現と創業後の経営安定化に向け、創業セミナー等の開催、創業支援機関や専門家等が連携したハンズオン支援の実施により、事業計画達成や経営安定までを強力に支援する。

また、各種支援制度等の情報提供や、起業への優遇制度などの充実を図る。

## ⑤ 商業・サービス業の振興

経営者個々の経営意識の向上や連携強化を図り、消費者ニーズの的確な把握による顧客確保を図るとともに、地域性のあるイベントを開催し一体感や商店街の賑わいを推進する。

また、空き店舗解消のための賃借料や店舗改修費用、賑わい創出のための各種イベント経費への補助を行うとともに、推奨認定制度による特産品の品質向上・販路拡大等を推進する。

## ⑥ 情報関連産業の振興

空き店舗活用対策支援のほか、情報関連産業集積のための支援制度の創設を検討する必要がある。

## ⑦ 観光の振興

地域の自然環境や歴史・文化などの資源を活かし、それらの保全と持続的な利用に係るガイド人材等の育成に取り組むとともに、登山道や自然散策ルートの維持・補修や受入環境の整備に取り組み、利用者の安全かつ快適な環境の確保を図る。

また、市内の宿泊施設不足の改善に向け、森吉山荘の再稼働に取り組むとともに、道の駅たかのすをはじめ大太鼓の館や打当温泉、阿仁スキー場ゴンドラリフト等の施設の更新や機能向上を図り、滞在時間の延長による観光消費の拡大を図る。

さらには、2次アクセス等の交通インフラを整備し市内での回遊性を促進するとともに、広域連携を強化し圏域のセールスポイントを広く国内外に発信し交流人口の増加と賑わいの創出を図る。

## ⑧ 事業承継の推進

廃業を検討する事業者や継業を考える方への相談や継業後の支援を行うため商工会や農協、金融機関、引継ぎ支援センターなどによる支援体制を構築したほか、事業の承継は第二創業にもなり得ることから関係機関主催の起業・創業塾等への参加を促し、持続的な事業運営ができるように取り組む。

### 【産業の振興の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
農地集積率【累計】	%	85	90
比内地鶏飼養羽数【累計】	羽	79,100	100,000
新規就農者数【累計】	人	19	61
主な園芸作物販売額（主要6品目）【累計】	百万円	294	474
林業就業者数【累計】	人	176	対前年比で増加
造林面積【累計】	ha	2,331	4,731
行政による建築物等における木材利用の件数【累計】	件	29	59
路網延長（林道及び林業専用道等）【累計】	m/ha	7.90	8.27
新規出店者件数（市街地賑わい再生支援事業）【累計】	件	2	2
北秋田市継業バンク登録事業者数	事業者	2	2
新商品開発事業者数・首都圏等物産出展事業者	事業者	新商品開発2事業者	8事業者※
森吉山県立自然公園入込数（延べ人数）	人	61,000	63,000
市内イベント及び文化施設観光入込客数	人	43,047	50,000
市内宿泊施設の宿泊客数（延べ人数）	人	41,644	47,000
市内の道の駅の観光入れ込み客数	人	444,454	750,000
北秋田視察企業数	企業	2	3
市内企業等の投資件数	件	1	1

※8事業者の内訳については、新商品開発が2事業者、首都圏等物産出展事業者が6事業者を目標

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2産業の振興	(1) 基盤整備 農業	農地中間管理機構関連ほ場整備事業（今泉地区）区画整理：24.7ha	秋田県	
		農村地域防災減災事業（堂ヶ岱大堤）ため池補修一式	秋田県	
	林業	高能率生産団地路網整備事業（田子ヶ沢・田子ヶ沢支線）	秋田県	
		高能率生産団地路網整備事業（熊沢口）	秋田県	
		高能率生産団地路網整備事業（長坂）	秋田県	
		高能率生産団地路網整備事業（五味堀）	秋田県	
		林道改良事業（老朽化対策）（屏風岩橋）	北秋田市	
		林道改良事業（老朽化対策）（勝平橋）	北秋田市	
		林道改良事業（老朽化対策）（ゴヂボ橋）	北秋田市	
	(9) 観光又はレクリエーション	道の駅たかのす整備事業	北秋田市	
大太鼓の館施設整備事業		北秋田市		
森吉山荘整備事業		北秋田市		
打当温泉・マタギ資料館・農業者健康管理施設整備事業		北秋田市		
森吉山阿仁スキー場整備事業 クウィンス森吉施設整備事業		北秋田市 北秋田市		
(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	林道点検診断・保全整備事業 ①具体の事業内容 橋梁の点検診断を行い損傷・劣化等を把握した林道施設長寿命化計画（個別施設計画（個票））を作成し、計画に基づき補修及び更新等を行う。 ②事業の必要性 林道等には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を実施し、将来にわたり安全な交通を確保する必要がある	北秋田市		

	<p>商工業・6次産業化</p>	<p>る。</p> <p>③事業の効果</p> <p>橋梁の長寿命化並びに橋梁の補修及び更新等に係る経費の削減を図りつつ、将来にわたり地域の林道網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>地場産業の振興</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>企業・農林漁業等の事業者、商工会・J A等の経済団体、大学・研究機関及び市民と一体となった事業を展開し、新たな産業の創出及び地場産業の育成による高付価値製品の開発、農林水産分野における特産品の開発と増産等を推進する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>資金不足と経営の硬直化により設備投資や新しい技術の導入、販路開拓など事業を成長するための資金が不足している事業者が多く、設備更新や新規投資が困難なことから、生産性や品質向上が難しい現状にある。</p> <p>また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化に加えて、量販店や海外企業などとの競合激化といった課題に直面しており、そのことから地域内の雇用減少し、域内経済が停滞している現状にある。</p> <p>③事業効果</p> <p>これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化を図られる、地域内企業の雇用促進、地域内経済の活性化が図られることから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	<p>北秋田市</p>	
--	------------------	--	-------------	--

		<p>企業誘致対策事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>市内に工場等を新設、増設又は移設する企業に対し便宜の供与又は奨励措置を講ずる。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>企業誘致や事業拡大による有効求人数の増加と地域経済の活性化を図る。</p> <p>③事業効果</p> <p>北秋田市に新たな企業を誘致する又は事業規模の拡大は、労働人口の流出を減少させ、消費世代の増加による地域経済の活性化並びに将来にわたって過疎地域の自立促進に資する事業である。</p>	北秋田市	
		<p>起業・創業の促進</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>自らのアイデアや技術により起業・創業に踏み出そうとする人財のチャレンジを後押しし、各地域に顕在する地域課題の解決や社会性のある事業を行う創業（第二創業）者に対して、創業セミナー等の開催、創業支援機関や専門家等が連携したハンズオン支援の実施により、事業計画達成や経営安定までを強力に支援することで雇用の創出や地域経済の活性化を図る。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>過疎地域特有の地域課題に関心のある若年層や、成長初期段階のスタートアップが現れつつあり、県外からは地域資源を活用するスタートアップが実証フィールド、協業先としての地方に関心を示している。</p> <p>その一方で、アイデア段階で相談できる場やビジネスプランを試す機会、成長に必要な専門家等による伴走支援、資金調達、情報発信など成長段階に応じた支援体制の構築が必要となる。</p> <p>③事業効果</p>	北秋田市	



		<p>販売促進事業</p> <p>①具体の事業内容  新規販路開拓など商談や継続的な販売に繋がる首都圏等の物産販売への出展や、ECサイトの開設、改修及びモール型ECサイトへの出店等に必要な経費を支援する。</p> <p>②事業の必要性  都市型ファーマーズマーケットへの出展など新規販路開拓や商談に繋がるイベントへ参加するための出店料や交通費、宿泊費を支援することで、自社ECサイトのPRを含めた販売促進を図ることができる。</p> <p>③事業効果  生産者や販売者が消費者と対話を通じた販売ができ、品質や土壌など生産環境を知る上で商談等に繋がる期待がもてる。</p> <p>また、様々な商品を閲覧購入できるECサイトの構築を促進することで、顧客データ管理を蓄積し、プッシュ型による通知で新商品、旬な産品をお知らせするなど、新たなサービス展開が可能となることから将来にわたって過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
		<p>情報関連産業誘致事業</p> <p>①具体の事業内容  若年者にとって魅力あるスタートアップや情報関連産業のサテライトオフィスの設置、二地域居住の可能性を含め誘致に取り組んでいく。</p> <p>②事業の必要性  少人数で企業活動できる職を選択肢として増やし、また、起業家の機運醸成、地元企業との事業マッチングなどが図られる。</p> <p>③事業効果  新規企業の進出やサテライトオフィス</p>	北秋田市	

		<p>の開設による定着を促進することで、若年者が希望する職種が増えるとともに、地場産業との協働による新たな産業の創出を期待できるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>事業承継支援</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくりの実現を図るため、北秋田市継業バンクを活用した取り組みにより一次産業を含む担い手や小規模事業者の後継者を募り、事業の持続的発展と移住、二地域居住を促進する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>市内の個人農業者や小規模事業者では、高齢化や人手不足を要因とする閉廃業が増加してきたことから、事業の譲り手と継ぎ手を繋ぐプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設しマッチングの機会を創出してきた。</p> <p>地域性の高い事業や一次産業は首都圏を中心とした若い世代や移住希望者からの関心が高い状況にあるが、就農や承継しやすくなるような支援を行っていくことが必要である。</p> <p>③事業効果</p> <p>本事業を実施することで、本市として残したい事業について、首都圏をはじめとした全国の会員に向け募集し、移住人口の拡大促進につながる。</p> <p>また、市内事業者の閉廃業等による事業譲渡などがあった場合、雇用の維持が図られるなど地域経済への効果は大である。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
	観 光	<p>宿泊施設パワーアップ事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>ホテル・旅館事業者や農泊民泊事業者に対し、宿泊環境の整備や魅力・利便性</p>	北秋田市	

		<p>向上を図るために行う事業費の一部を支援し、体験型コンテンツの提供等により滞留型観光を推進し、地域事業者の活性化と域内経済の循環を図る。</p> <p>②事業の必要性 ビジネス利用客等が市内宿泊施設の減少により近隣他市に流れていることから、住宅宿泊事業や旅館業等の確保に努める必要がある。</p> <p>③事業効果 マイクロツーリズムやワーケーション、リモートワークの目的地として農泊、民泊等の小規模宿泊施設へのニーズが高まっているなかで、当市の地域資源を活用した体験型コンテンツの造成により滞留型観光の推進となることから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である</p> <p>乗合タクシー運行事業</p> <p>①具体の事業内容 市内に点在する観光施設と、大館能代空港、JR 鷹ノ巣駅及び秋田内陸縦貫鉄道の最寄り駅との間を、一人あたりの定額料金で運行する乗合タクシー。</p> <p>②事業の必要性 観光施設が市内に点在し、空港や駅との間の公共交通機関が無いことから、2次アクセスを向上させる必要がある。</p> <p>③事業効果 観光客の利便性や点在する観光施設間の周遊性を高め、交流人口や滞在時間の増加を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>おもてなし宿泊支援事業</p> <p>①具体の事業内容 市内宿泊施設に宿泊した観光客に市内での商品購入等に使用できるクーポン券を配付し、宿泊需要の喚起及び地域経済</p>	北秋田市	
			北秋田市	

		<p>の活性化を図る。</p> <p>②事業の必要性          宿泊需要が落ち込むシーズンの需要喚起を図り、宿泊施設の稼働率向上や宿泊事業者の収入確保を目指す必要がある。</p> <p>③事業効果          観光客の増加による宿泊事業者の収入の安定化に繋がるとともに、観光消費額の増加や集客力の強化を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		
--	--	---	--	--

#### (4) 産業振興促進事項

##### 1) 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業 種	計 画 期 間	備 考
北秋田市全域	製造業、情報サービス業等、 農林水産物等販売業、旅館業	令和8年4月1日～ 令和13年3月31日	

##### 2) 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記(2)その対策及び(3)計画のとおり

#### (5) 公共施設等総合管理計画等との整合

産業系施設については、本市の産業振興に寄与する施設の役割を踏まえ、市内産業の動向なども考慮し、適切な対策や更新を検討し、その用途および使用状況等を考慮し、定期点検を実施しながら長寿命化を図っていく。また、役割を終え使用を停止している施設については優先順位を見極めた計画的な解体について検討していく。

収益を伴う観光施設については、指定管理者制度の導入等、民間活力を活用した効果的・効率的な運営に努める。

また、老朽化した施設については、利用実態や今後の利用見込みを踏まえて、必要な施設に絞った改修・更新を行う。

## 第4 地域における情報化

### 【地域における情報化の方針】

地域における情報化の基本的な方針として、情報通信技術が各産業、教育、医療、福祉等の幅広い分野で利活用が可能であることから、住民生活に係る各分野の諸問題の解決に向けた取り組みとして地域情報化基盤を整備・活用し、住民サービスの向上を目指す。

### 【方針】

#### ① 情報化・デジタル化の推進

地域の情報化・デジタル化の推進にあたっては、国、県、市内の主要団体、産業、事業所、市民と連携し情報化・デジタル化を推進していく。

デジタル化にあたっては、山間豪雪地帯が多いことや高齢者の割合が多いため、インフラの不足面やデジタルデバイド、情報弱者への配慮をしながら、スマート自治体を目指し、ICTを利用したサービス提供が可能となるようデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めていく

#### ② 高速情報通信基盤の整備

情報化社会の重要なインフラである高速情報通信基盤については、今後も市で敷設した光ケーブルの維持管理に努めつつ、新たな通信基盤である5G等の発展、普及状況を確認し、市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を享受できるよう継続して基盤整備に努める。

#### ③ ICTを活用した教育の推進

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のために、ICTを積極的に活用した教育の一層の充実を図っていく。

また、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を支える学習環境を整えるために、電子黒板やデジタルドリルの整備、タブレットの更新等を進める。

さらには学校規模や地理的条件による教育格差の解消及び社会で必要とされる力を育成するために市内外の学校とのオンライン授業などにより、コミュニケーション能力を継続して育成する。

生成AI等新たな技術も適切に活用し、ICT教育を推進する。

### （1）現況と問題点

#### ① 情報化・デジタル化の推進

過疎地域においては、都市地域との情報通信格差が大きく課題となっている。

また、高齢化が進む地域では情報通信機器の活用について不慣れな方も多くいることから、情報化の恩恵を受けることができない方もいる。

国が進めるマイナンバーカードによる行政手続きのオンライン化、行政システムの標準化・共通化、国のクラウドの運用などの計画が予定されており、今後の動向が注目される。

#### ② 高速情報通信基盤の整備

今後、5Gなどの新たな移動通信技術の発展、普及が注目されているため、情報基盤整備の状況を調査しつつ、社会全体のDXの推進に寄与できるよう今後も高速情報通信基盤の整備に努める必要がある。

### ③ ICTを活用した教育の推進

R7全国学力・学習状況調査では、タブレット等を「ほぼ毎日」活用していると答えた割合が、小6で76.4%（全国比+29.7%）、中3で71.9%（全国比+18.9%）となっており、日常的に活用されている。

R7年度から順次設置される電子黒板を有効活用した授業展開については、使用する教員の研修が必要である。現状学校では、個別最適な学びのために1回の授業に個に合わせた複数のプリントを準備するなど多忙化の一因となっている。

また、鹿角市の学校と世界文化遺産について考える取り組みや交流事業、他にも国立市の学校と交流するなどの取り組みが行われている。

今後は、小規模校で多様な意見に触れる機会や、不登校児童生徒が授業や集会に参加する機会としてオンライン授業に取り組む必要がある。

## （2）その対策

### ① 情報化・デジタル化の推進

地域経済、産業経済の活性化や日常生活における利便性の向上を図るためにも、高速情報通信基盤を活用した生活情報伝達サービスの提供、特産品の販売、市の魅力発信による交流などを促進し、地域の自立につなげていく施策が求められている。併せて、スマート自治体を目指し、高速情報通信網やICT技術を活用した行政サービスの電子申請や電子申告の利用促進を図るため、オンライン行政手続き講習会やスマートフォン等による市の発信情報の利活用等の利用者支援を行う。

### ② 高速情報通信基盤の整備

現在の市保有の光ファイバー網の維持管理を行いながら、今後の更なる高速通信の発展、進化、普及状況を注視し、DXの推進と合わせて、基盤整備のために必要な施策を講じる。

### ③ ICTを活用した教育の推進

電子黒板を効果的に活用した実践事例を教育センターで集約し、各校に共有したり、推進監訪問の際に効果的に活用されている事例を紹介したりするなどして、活用の幅を広げる対策を講じる。

また、タブレットの持ち帰りを推奨し、個の習熟に合わせた問題に取り組む機会を増やすことで、学習内容の定着を目指し、学力向上につなげる。

そのほか、市内外の学校とのオンライン授業の取り組みについて、教育センターの部会で紹介し、積極的な活用を推進する。

#### 【地域における情報化の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
普段の授業においてコンピュータなどのICT機器を使用する割合	%	74	80以上
市ホームページの年間アクティブユーザー数【単年】	人	471,914	471,914
市公式SNSのフォロワー数(X・Facebook・Instagram)【単年】	人	6,754	13,582
「市広報紙・市HP・市公式SNS」の市政情報発信について、取得に関して満足している市民の割合	%	-	83.7
オンライン申請の種類	種類	68	200

キャッシュレス決済可能なオンライン申請の種類	種類	-	25
------------------------	----	---	----

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

### (3) 公共施設等総合管理計画との整合

情報化・デジタル化にあたっては、導入システムの維持管理が必要となるが、行政、民間を問わず、従来の自社内設備だけでは汎用性において不利な上、耐震対策など安全確保のための各種設備に多額の費用が掛かるため、外部のデータセンターなどのクラウドサービスを推進していく。

## 第5 交通施設の整備、交通手段の確保の促進

### 【交通施設の整備、交通手段の確保の方針】

日本海沿岸東北自動車道の整備促進による高速交通体系の充実はもとより、広大な行政面積を有する本市においては、地域間を連結する幹線道路や生活道路など市民に密着した道路網の整備・改良を図るとともに、冬期期間の安全な交通を確保するため、除雪や防雪対策を推進する。

公共交通については、秋田内陸縦貫鉄道をはじめとした市民の生活の足となる鉄道・バス等の既存公共交通の維持・確保とあわせて、デマンド型乗合タクシー等により市民にとって利便性の高い交通網の充実に努める。

### 【方針】

#### ① 市道の整備

市道の整備においては、これまで道路改良等を積極的に進め、道路環境の改善や利便性向上に取り組んできた。しかし近年、舗装や橋梁の老朽化が進行し、修繕を要する箇所が増加している。今後は、市道の新設・改良に加え、老朽化対策にも重点的に取り組むことで、安全な交通環境を確保し、生活道路の利便性向上や地域間交流の活性化を目指す。

#### ② 交通確保対策

公共交通については、住民の日常的な交通手段の確保の観点から、過疎地域持続的発展特別事業を活用するなどして、既存の鉄道・バス路線の維持・確保に努めるとともに、路線の再編やデマンド型乗合タクシーの導入などにより、利便性を高めた公共交通網の構築を図る。また、大館能代空港の航空路線については、県北市町村と連携して、さらなる利用促進に努める。

また、秋田内陸縦貫鉄道については今後の持続的運行のため、収支改善等にむけた取り組みを行うほか、観光路線としての役割を果たしつつ、他の交通手段を持たない地域住民の移動手段を確保する。

#### ③ 地域間交流の促進

新潟、山形、秋田、青森の4県を結ぶ日本海沿岸東北自動車道及び大曲鷹巣道路の早期完成に向けた推進活動に努め、農業や観光等の地域間交流を促進する。

また、地域住民が自らの地域の魅力を再発見し、それが地域間交流に結び付く活動に対して支援する。

### (1) 現況と問題点

#### ① 市道の整備

本市においては、市域北端を東西に走る国道7号、南北に走る国道105号および285号が主要幹線道路として機能している。これらを補完する一般県道や市道とあわせて、本市の主要な道路ネットワークを形成している。

広大な面積を有する本市においては、商業や観光の振興、さらには地域間交流の促進に直結することから、引続き道路ネットワークの充実が求められている。また近年、市道の老朽化が進行し、舗装や橋梁において修繕を要する箇所が増加している。これらの課題は、安全な交通環境の確保や生活道路としての機能維持に影響を及ぼすおそれがあるため、今後は効率的かつ効果的な改良や維持・修繕を一層推進することが重要である。

区分	実延長	改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
1級路線	191,182.1m	174,830.8m	91.4%	171,014.4m	89.5%
2級路線	108,316.4m	91,480.3m	84.5%	92,829.1m	85.7%
その他	544,349.0m	394,037.8m	72.4%	341,194.5m	62.7%
計	843,847.5m	660,348.9m	78.3%	605,038.0m	71.7%

## ② 交通確保対策

本市の公共交通機関は、鉄道では、東西にはJR奥羽本線の駅が3駅、南北には鷹巣と角館を結ぶ秋田内陸縦貫鉄道の駅が19駅と縦横に主要な鉄道網を形成しているほか、平成10年に開港した大館能代空港は東京便が定期運航されている。市内に空港を有していることや市街地と距離が近い空港であるということは、本市にとって貴重な財産であることから、観光をはじめとした産業の振興に結びつくよう空港の利用者拡大を図ることが求められている。

また、市内の商業施設や病院、公共施設等を結ぶ路線バス等が市民の足として活用されているが、人口減少や自家用車の普及に伴い、鉄道及び路線バスの乗降客数が減少しており、経営状況の悪化から存続が厳しくなっているが、高齢者等の交通弱者にとって重要な移動手段であることから、公共交通の利用促進及び利便性の向上を図ることが課題となっている。

また、秋田内陸縦貫鉄道に関しては、沿線の人口減少等により、利用者の減少に歯止めが掛からない状況であり、独自で採算を取るのには厳しく、行政の支援が不可欠である。

## ③ 地域間交流の促進

日本海沿岸東北自動車道（新潟～青森間）は全線事業化が決定し、順次、未着工区間の工事が開始されているところである。

未開通の北秋田今泉ICから蟹沢IC間の整備により、ミッシングリンクの解消及び国道7号とのダブルネットワーク化を図り災害時の代替機能の確保や物流の効率化を図るため、国に早期開通の要望行っていく必要がある。

また、市内各地において65歳以上の高齢者が半数を占める小規模な集落が増加傾向にあるなか、地域間交流を行うための地域活力の向上が課題となっている。

## （2）その対策

### ① 市道の整備

本市における道路整備にあたっては、市道や橋梁の老朽化が進行している現状を踏まえ、安全性と利便性を将来にわたり確保していくことが重要である。

そこで、日常点検や定期点検に基づく計画的な維持・修繕を効率的かつ効果的に推進するため、DXや新技術の導入、長寿命化を見据えた工法や材料の活用によりライフサイクルコストの削減を図る。

あわせて、商業や観光の振興、地域間交流に資する路線については、幹線道路網との連携を強化し、道路ネットワーク全体の機能向上を図る。

また、冬期間の安全な交通を確保するため、除雪機械の計画的な更新を進め、安定的な除雪体制の維持に努める。

## ② 交通確保対策

秋田内陸縦貫鉄道については、秋田県、仙北市や沿線関係団体と協力し、利用者増に向けた取り組みを行いながら適切な支援を実施する。

バス路線については、利用促進に向けた運行経路の見直しや高齢者等の交通弱者への運賃軽減支援策を検討する。また、交通空白地へのデマンド型乗合タクシーの導入のほか、スクールバス、患者輸送バス等の市内で運行する様々な移動手段を含め、本市において望ましい公共交通網の再構築を図る。

大館能代空港については県及び周辺市町村との連携を密にしながら住民の利用促進活動に努めるほか、観光やビジネス利用の選択肢となるようPRに努める。併せて、市の玄関口であるJR鷹ノ巣駅周辺についても、来客者の利便性向上のための取り組みを検討する。

## ③ 地域間交流の促進

地域間交流を促進するための高速通信体系の整備については、関係機関や近隣市町村と連携し、早期事業実施に向けた活動を推進していく。

また、地域住民が自らの地域の魅力を再発見し、それを地域資源として市内外にPRすることで地域間交流を行う活動等に対して積極的に支援する。

### 【交通施設の整備、交通手段の確保の促進の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
主要路線の舗装補修延長【累計】	m	1,124	8,440
早期措置段階の橋梁補修数【累計】	橋	6	22
浚渫河川数【累計】	河川	6	20
公共交通の利便性を理由に利用していない人の割合	%	42.6	37.0
秋田内陸線の年間利用者数	人	226,690	247,000
大館能代空港利用者数	人	194,655	254,000

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

## (3) 計画

### 事業計画 (令和8年度～令和12年度)

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道路	舗装補修事業 (1級市道 綴子～小田線) L=300m、W=7.0m	北秋田市	
		舗装補修事業 (1級市道 坊沢～大向線) L=1,090m、W=7.0m	北秋田市	
		舗装補修事業 (1級市道 鷹巣～前山線) L=1,458m、W=6.5m	北秋田市	
		舗装補修事業 (1級市道 七日市～松沢線) L=6,000m、W=6.0m	北秋田市	
		舗装補修事業 (1級市道 中学校線) L=600m、W=10.0m	北秋田市	

		舗装補修事業（1級市道 李岱川井線） L=842m、W=8.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 大野台幹線） L=3,240m、W=8.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 摩当鎌沢線） L=1,400m、W=8.0m	北秋田市
		舗装補修事業（その他市道 大沢～李岱線） L=640m、W=4.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 大野岱線） L=2,400m、W=6.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 米内沢駅前通線） L=1,100m、W=8.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 阿仁前田停車場 線）L=600m、W=7.8m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 銀山水無線） L=500m、W=6.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 川口～藤株線） L=1,100m、W=4.0m	北秋田市
		舗装補修事業（2級市道 桂瀬駅前線） L=165m、W=4.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 石坂向本城線） L=1,290m、W=5.0m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 桂瀬下前田線） L=200m、W=8.5m	北秋田市
		舗装補修事業（1級市道 東裏線） L=200m、W=4.0m	北秋田市
		道路改良事業（その他市道 小中岱～舟見 町線）L=600m、W=5.0m	北秋田市
		道路改良事業（その他市道 羽根山鍛冶町 線）L=330m、W=4.0m	北秋田市
		道路改良事業（その他市道 五義民塚線） L=200m、W=4.0m	北秋田市
		道路改良事業（（仮称）深関街道下線ほか2 路線）L=320m	北秋田市
		道路改良事業（その他市道掛泥新墓地線） L=350m	北秋田市
		道路補修事業（1級市道 摩当鎌沢線） L=130m、W=6.0m	北秋田市
	橋りょう	橋梁補修事業（下岱橋） N=1 橋	北秋田市
		橋梁補修事業（新屋布橋） N=1 橋	北秋田市

		橋梁補修事業（綴子橋） N=1 橋 橋梁補修事業（中屋敷橋） N=1 橋 橋梁補修事業（阿仁川橋） N=1 橋 橋梁補修事業（田子ヶ沢橋） N=1 橋 橋梁補修事業（掛泥1号橋） N=1 橋 橋梁補修事業（掛泥3号橋） N=1 橋 橋梁補修事業（荒瀬橋） N=1 橋 橋梁補修事業（大岱橋） N=1 橋 橋梁補修事業（下大沢橋） N=1 橋 橋梁補修事業（下川原橋） N=1 橋 橋梁補修事業（神明橋） N=1 橋 橋梁補修事業（上岱橋） N=1 橋 橋梁補修事業（鷹巣橋） N=1 橋 橋梁補修事業（前山跨線橋） N=1 橋	北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市	
	(8) 道路整備機械等	除雪グレーダ(4.0m幅)購入 合川 除雪ドーザ(14t級)購入 鷹巣 除雪ドーザ(14t級)購入 森吉 除雪ドーザ(5t級)購入 鷹巣 除雪グレーダ(3.7m幅)購入 阿仁 ロータリ除雪車(2.6m幅)購入 阿仁 除雪ドーザ(11t級)購入 鷹巣 小型ロータリ除雪車(1.3m幅)購入 合川 除雪グレーダ(4.0m幅)購入 森吉 除雪ドーザ(14t級)購入 阿仁 除雪グレーダ(4.0m幅)購入 阿仁 ロータリ除雪車(2.2m幅)購入 合川 除雪ドーザ(8t級)購入 阿仁 除雪トラック購入(7t級) 鷹巣 除雪ドーザ(14t級)購入 森吉 除雪ドーザ(11t級)購入 阿仁 除雪ドーザ(14t級)購入 森吉 除雪ドーザ(14t級)購入 合川	北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市	
	(9) 過疎地域持続的発展特別事業 公共交通	秋田内陸縦貫鉄道運営費補助事業 ① 具体の事業内容 「秋田内陸線の持続的運行に係る基本合意書」に基づき、秋田内陸縦貫鉄道株式会社による収支改善計画を実施しながら経常損	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	

		<p>失分を補填する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>秋田内陸線は地域住民の日常的な移動のための生活路線や観光路線としての交通手段を確保するため、県、沿線団体が支援しながら第三セクターとして運営を維持する必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>鉄道事業者の経営改善努力のほか、県、沿線自治体が必要な補助を行うことで、安全で持続的な運行が維持され、市民の生活交通手段が確保されるほか、観光客の利用により広域的な観光振興が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		
	交通施設維持	<p>橋梁長寿命化修繕事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>橋梁の損傷・劣化等を把握し、橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び架替等を行う。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>市内には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を実施し、将来にわたり地域住民の安全な交通を確保する必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替等に係る費用の縮減を図りつつ、将来にわたり地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

道路については、パトロール等の日常点検により状態把握に努め、個別施設計画に基づく取り組みを実施する。また、社会構造の変化に伴う利用状況を踏まえ、必要に応じて道路施設等の集約化・廃止を検討する。

橋梁については、定期点検を行い状態把握に努め、橋梁長寿命化修繕計画に基づく取り組みを実施する。また、社会構造の変化に伴う利用状況を踏まえ、必要に応じて橋梁の集約化・廃止を検討する。

## 第6 生活環境の整備

### 【生活環境の整備方針】

水道施設については、市民の水の需要に対応し、安全でおいしい水を安定して供給するため、上水道・簡易水道施設の整備を進める。

下水道処理施設については、自然環境の保全と市民の生活環境の向上を図るため、下水道計画に従い計画的に整備を進め、供用開始地区については、水洗化の全世帯普及を目指す。

廃棄物処理施設の整備等については、一般廃棄物処理施設の整備計画に基づき施策を展開するとともに、環境問題を視野に入れ循環型社会づくりを進める。

消防・救急・防災体制の整備については、消防計画及び防災計画に従い、様々な施策を展開して安心・安全なまちづくりを目指す。

快適な生活・居住空間の整備については、都市計画マスタープラン等の関連計画を推進し、自然環境と調和した快適で安全なまちづくりを目指す。

### 【方針】

#### ① 水道、下水処理施設等の整備

##### 1) 水道施設

水道は市民生活や産業活動に欠かせない重要な社会インフラである。安全な水を安定的に供給するため、人口動態も視野に入れながら、既存施設の効率的な更新を行っていく。

##### 2) 下水道施設

下水道等（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）の生活排水処理施設は、市民生活の基盤であり、汚水の処理、トイレの水洗化といった生活環境の改善はもとより、河川などの公共用水域の水質保全や資源循環型社会の構築に不可欠な社会資本であることから整備を促進し、未普及地域の早期解消を図り、令和12年度末までに汚水処理人口普及率92.2%、水洗化率97.1%を目指す。

また、下水道施設の老朽化に起因した道路陥没事故や処理場の機能停止等を未然に防止するため、施設の耐震化や計画的な設備更新を促進し、安心、安全な下水道施設の構築を図るとともに、施設の統廃合を計画的に行い効率的、経済的な事業運営を行っていく。

#### ② 廃棄物処理施設の整備等

市全体で廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を図るとともに、資源ごみの分別収集の徹底など環境に対する負荷の軽減を図るよう普及啓発に努める。また、安定したごみ処理を行うために必要な施設の整備を行う。

#### ③ 消防・救急・防災体制の整備

消防施設の整備、車両装備等の更新を計画的に進め、消防救急業務の高度化と消防分野におけるDXを推進し、消防救急体制の強化を図る。

また、互助による救急災害対応への啓発を図るとともに消防団活動を促進し、地域防災力の向上と安全なまちづくりを推進する。

#### ④ 快適な生活・居住環境の整備

都市計画マスタープラン、住生活基本計画等を踏まえ、地域の特色を生かして年齢や性別を問わず安心して働き、暮らせる生活・居住環境の整備を図る。

## (1) 現況と問題点

### ① 水道、下水処理施設等の整備

#### 1) 水道施設

令和6年度末現在で水道普及率は94.3%と、ほぼ全域に普及している。

令和4年度に策定したアセットマネジメント及び令和6年度に策定した上下水道耐震化計画をベースに計画的な老朽管更新や耐震化を図っていく。

しかしながら、長期的な人口減少に伴う料金収入の減少や物価高騰に伴う更新費用・動力費の増加、また近年は水害等の災害頻発化といった課題が発生し、より効率的な事業経営の推進が必要となっている。

#### 2) 下水道施設

汚水処理人口普及率は、全国平均、秋田県平均を下回っており、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため未普及地域の早期整備を推進しているが、財源となる国費の配分率が年々減少傾向となっており、安定した財源の確保が課題である。

公共下水道及び農業集落排水における施設の老朽化が顕著となっており、計画的な改築、更新や施設の耐震化を行い、持続的な汚水処理機能を確保するため長寿命化対策が必要である。

物価高騰に伴う汚水処理費用の増加や人口減少に伴う使用料収入の減少により、厳しい経営状況であることから、施設の統廃合など効率的な事業運営の検討が必要となっている。

### ② 廃棄物処理施設の整備等

新焼却施設が平成30年度から運用開始され、稼働を停止した旧施設は老朽化による倒壊の危険性があるため、早急に解体することが必要である。

また、既存のストックヤード等の老朽化が進んでいることから、安定的なごみ処理を継続していくためには、通常の維持修繕だけでなく、耐用年数を迎えた施設の更新を行う必要があり、多額の経費を要する見込みである。

### ③ 消防・救急・防災体制の整備

近年の災害は、激甚化、頻発化の様相を呈しており、消防需要は各種災害への対応に加え、高齢化の進展や疾病構造の変化に伴う救急需要に対応するため業務の高度化や専門性が求められている。

消防に対するニーズや取り巻く環境は常に変化しており、今後も社会情勢を的確に捉えた消防力の維持・強化に取り組む必要がある。

また、本市における消防団の現況は、人口減少や社会全体の就業形態の変化に伴い、団員数は減少傾向にあり、消防団員の確保と消防団施設等の再編整備が課題となっている。

### ④ 快適な生活・居住環境の整備

本市は市域が広範であり、地勢的要因により全ての地域で同一の生活・居住環境を確保することは難しい面があるため、地域住民のニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、地域の特色を生かした整備を図る必要がある。

## (2) その対策

### ① 水道、下水処理施設等の整備

#### 1) 水道施設

老朽管更新については、経年・漏水多発・維持管理の困難な場所・管種等の条件を総合的に考慮して整備を進める。

また、重要基幹管路をはじめとして災害対策を計画的に進めるとともに、直営体制に移行した阿仁地区の水道施設へ監視システムを導入し、鷹巣浄水場での一元管理体制を構築することで安心・安全な水道水の安定供給を図る。

水道事業の健全経営に向けた事業の見直しや効率化等の取り組みを進め、安定的かつ持続的な運営に努める。

併せて、今後の社会情勢の変化に対応するため、定期的に水道料金審議会を開催して経営状況の透明化を図り、適正な水道料金のあり方を検討する。

#### 2) 下水道施設

下水道等の生活排水処理施設は、快適な住環境の形成と公共用水域の水質保全の役割を果たす重要な施設であることから、過疎地域の持続的発展に資する重点施策として未普及地域の下水道管渠整備を推進する。

また、下水道施設の老朽化等に起因する事故を未然に防止するため、計画的な改築、更新や耐震化など下水道施設等の長寿命化対策を推進する。

そのほか、北秋田市生活排水処理整備構想の見直しを行い、実現可能で効率的な生活排水処理施設の検討を行うとともに、下水道事業運営審議委員会を定期的に開催し、適正な下水道使用料のあり方を検討する。

### ② 廃棄物処理施設の整備等

旧焼却施設については、解体を行うこととし、その跡地については老朽化したりサイクル施設等の更新を含めた利活用等の検討を行う。

### ③ 消防・救急・防災体制の整備

本市は市域が広範であり、人口減少が進む中においても消防・救急・防災体制は全域的な充実強化が求められていることから、消防施設や車両装備の整備を計画的に進める。消防広域化の推進について協議等を踏まえた広域的な連携や業務の高度化、専門化について検討する。

地域防災については、市民の防災意識を高める取り組みとして、救急・災害対応の啓発活動や無線連動型住宅用火災警報器の設置促進に努める。

また、消防団への入団促進活動に加え、事業所や店舗等の協力事業を推進し、消防団への関心を高め、消防団員の確保に努めていく。

### ④ 快適な生活・居住環境の整備

豊かな自然環境と調和した快適で安全で安心なまちづくりを進めるため、生活にうるおいを与え、市民が集うコミュニケーション形成の場として都市公園の維持保全を図る。

住宅の耐震化支援制度の継続による防災・防犯に配慮した住まいづくりのほか、リフォームの促進などを進め、災害に強く安心で安全な住宅ストックの形成と流通を進め、誰もが暮らしやすい住宅の普及を推進する。

【生活環境整備の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
1日1人あたりのごみの排出量	g/人・日	932.0	872.7
総資源化率	%	14.5	26.1
不法投棄件数	件	68	44
節電・節水に取り組んでいる人の割合	%	61.4	90.0
管路更新率	%	-	100
汚水処理人口普及率	%	84.5	92.2
水道料金収納率	%	99.3	99.5
下水道使用料収納率	%	98.9	99.0
救命講習を受講したことがある市民の割合	%	56.4	60.0
住宅用火災警報器の設置率	%	83.8	95.0
自主防災組織の結成数【累計】	団体	52	70
消防団充足率	%	81.6	90.0
災害に備えて何かしら準備している市民の割合	%	62.6	68.6
耐震化事業の周知回数【累計】	回(累計)	3	60

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

(3) 計画

事業計画 (令和8年度～令和12年度)

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
5 生活環境の整備	(1) 水道施設 上水道	基幹管路更新工事 (鷹巣上水)	北秋田市	
		基幹管路更新工事 (森合上水)	北秋田市	
		老朽管更新工事 (浦田地区)	北秋田市	
		老朽管更新工事 (桂瀬地区)	北秋田市	
		鷹巣配水場更新整備事業	北秋田市	
		簡易水道	緑ヶ丘地区緊急連絡管整備事業	北秋田市
	(2) 下水処理施設 公共下水道	老朽管更新工事 (綴子地区)	北秋田市	
		老朽管更新工事 (阿仁合地区)	北秋田市	
		鷹巣処理区 管渠工事(汚水管渠φ150)	北秋田市	
		鷹巣浄化センター耐震補強実施設計	北秋田市	
		鷹巣浄化センター改築更新実施設計	北秋田市	
		鷹巣浄化センター改築更新工事	北秋田市	
		鷹巣浄化センター耐震補強工事	北秋田市	
合川処理区 施設統合実施設計	北秋田市			

		合川処理区 接続管渠工事 米内沢処理区 施設統合実施設計 鷹巣処理区 施設統合実施設計	北秋田市 北秋田市 北秋田市	
	(3) 廃棄物処理施設 ごみ処理施設	一般廃棄物処理施設整備事業	北秋田市	
	(5) 消防施設	消防ポンプ車等更新事業 3台 消防水利整備事業 10基 広報車更新事業 4台 高規格救急車更新事業 2台 消防団ポンプ車更新事業 2台 消防団積載車更新事業 7台 小型動力ポンプ更新事業 5台 消防ポンプ車更新事業(はしご車) 1台 消防無線指令システム更新事業	北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市	
	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 生活	住宅リフォーム支援事業 ①事業の必要性 個人住宅の居住環境の質の向上、バリアフリー化、中古住宅の活用による定住促進のため。 ②具体の事業内容 個人住宅のリフォーム工事や増改築工事を行う者に対し工事費の補助を行う。 ③事業効果 住宅投資の波及効果による市内経済の活性化と、居住環境整備により定住促進につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。	北秋田市	

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

水道施設については、アセットマネジメント及び上下水道耐震化計画に基づき、設備更新を順次進めていく。

また、地域からの要望等を考慮しながら、優先順位を定めて廃止施設の解体を進める。

公共下水道及び農業集落排水施設については、整備計画に基づく計画的な整備や修繕、設備更新に努めるとともに、施設の統廃合等による排水処理の効率化を図り、公営企業会計としてさらなる経営の健全化に向けた継続的で安定した下水道サービスを提供する。

廃棄物処理施設については、衛生管理など市民生活に密接に関わる施設であるため、環境負荷を考慮しつつ、効率的な管理運営に努め、長寿命化や更新について検討する。

消防施設については、ほかの公共施設の適正配置とあわせて全市的な観点から検討する。

市営住宅については、需要を的確に把握し、更新期を迎えつつある老朽化した住宅の効率的かつ円滑な更新を行いながら、予防保全的な修繕・改善により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

## 第7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

### 【子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進の方針】

「高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」、「けんこう北秋田21計画」、「食育推進計画」、「北秋田市こども計画」、「北秋田市第4次障がい者計画」等を遂行し、高齢者、児童、障害者の保健及び福祉向上及び増進を図るため、各種施策を展開する。

### 【方針】

#### ① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実

「北秋田市こども計画」の基本理念を踏まえ、社会全体で子育てしやすい環境を整備し、すべての子どもの健やかな育ちと地域のウェルビーイングの実現を目指す。

#### ② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

高齢者が元気なまちづくりを推進するためには、健康づくりと社会参加、地域での支え合いが大切である。そのため、在宅生活支援をはじめ、健康づくりや介護予防、社会参加を支援する施策を展開し、高齢者が支援や介護が必要になった場合でも、いつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができるよう地域包括ケアシステムの推進を図る。

また、障がいに対する正しい理解や知識の普及が求められており、地域社会での共生や境的障壁（バリア）の除去、差別や偏見のない地域社会へ向けた施策により、障がいのある人もない人も共に住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるように、障がいのある人を支えあう施策・事業を総合的に推進する。

### （1）現況と問題点

#### ① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実

人口減少における特に若者、子育て世代の減少は、少子化の進行を加速させ、地域・保護者・こども同士の関わり合いの希薄化を招くとともに、市内の出産にかかる医療提供に影響を与えはじめている。

また、市民の子育てに関する満足度は、地域間格差が著しく、こどもの成長や子育てに困難を抱える家庭を把握した支援の充実や地域に応じた多様な保育サービス、こども・若者・子育て世帯の居場所の提供など、特に過疎地域の実態に配慮した環境整備が必要とされている。

#### ② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

当市の高齢化率は高い水準で推移しており令和12年度には50%を超える見込みであり、高齢者の健康課題を把握し疾病予防（医療・保健）と生活機能維持（介護）を組み合わせた支援を提供し要介護認定者の減少を図り元気高齢者を増やしていくことが求められている。

また、介護保険制度の第1号被保険者に占める認定者（第1号被保険者）の割合は、令和6年度末で20.9%である。要介護認定者のうち81.6%が介護サービスを利用している状況であり、介護への依存度が高い地域である。

このため、介護サービス利用の動向を的確に把握し、広範にわたる市域のどこにいても等しく福祉サービスが受けられる環境づくりを進めるとともに、健康づくり、介護予防事業の積極的な推進や、増加傾向にある認知症高齢者に対する取り組みが必要となっている。

障がい福祉においては、少子高齢化や核家族化の進行により、地域におけるつながりが希薄になるなどの社会環境の変化、また、本市においては、障がいのある人の高齢化、障がいのある人を支える家族等の介助者の高齢化が進む中で、障がいのある人の日常生活を取り巻く課題が、多様化・複雑化していくことが見込まれている。こうした状況から、障がいのある人が必要な支援やサービスを利用して自立的な生活を営める

ように、障がいのある人とその家族の抱える課題を把握し、必要なサービスや支援につなげる必要がある。

一人ひとりの症状や困難は多種多様になっており、広範囲にわたる。障がいのある人の一人ひとりの個性や取り巻く環境に応じて柔軟に適応することを基本とし、一人ひとりにあった切れ目のない支援が必要。

障がい者福祉においては、障がいの有無にかかわらず、あらゆる人が住み慣れた地域で、地域の人と助け合い、支え合いながら本人が希望する生活を営めるための地域づくりと地域共生社会の実現を目指す必要がある。

## (2) その対策

### ① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実

保育料・副食費の無償化をはじめとする子育て世帯への経済的支援を継続するとともに、市公式SNS等を活用した子育てに関する情報発信や各種事業の電子化を進め利便性の向上を図る。

こどもの権利の啓発活動に取り組む一方で、虐待やヤングケアラー等困難を抱えるこどもを把握し包括的支援を実施する等、こども家庭センター機能を強化するため教育・保育関連機関との連携強化を図る。

また、こどもの年齢に応じた発育を後押しする質の高い保育の提供と、幼児期から就学期への円滑な成長を支援するため、教育機関との連携を図るとともに、地域の需要に応じた保育所や学童サービス等の居場所の提供により子育てしやすい環境整備を進める。

さらには、妊産婦やその家族の経済的・精神的負担の軽減を図るため、幸せファミリーサポート事業（不妊治療費等助成）、きたあきた出産まるっと応援事業及び産後ケア事業を継続し必要に応じた内容の充実を図る。

### ② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

本市は介護依存型の高齢者が多いことから、介護保険事業を適正に運用することはもちろんのこと、高齢者の一体的な保健事業を実施し、健康づくり、介護予防事業の拡大を図る。

また、在宅生活支援の充実を図り、高齢者及びその家族が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう施策を展開し、地域包括ケアシステムの推進を図る。

障がい福祉においては、障がいのある人が地域で自立した生活を送れるように、相談支援体制の充実・強化及び個々の心身の状況や生活環境に応じて、真に必要なサービスの提供に向けた取り組みと充実を図り、適切な利用を促進するとともに、障がい者の働く場や各種社会活動の場と機会づくりを進め、あらゆる人が自身の希望や意思によって自らの生活を自立的に営むための合理的配慮のある地域づくりと地域共生社会の実現のための支援を目指す。

また、市民の健康相談、保健指導及び健康診査、介護予防事業の実施のため保健センターの機能の強化・長寿命化を図るための整備を行う。

#### 【子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
特定健康診査受診率	%	38.2	40.0
自分のことを健康だと思う市民の割合	%	63.3	70.0
だれも相談する人がいないと回答する市民の割合	%	11.5	10.0
介護予防事業への参加者数	人	2,449	2,450
認知症サポーター養成講座受講者数	人	4,997	5,960

福祉施設入所者数【累計】	人	124	117
精神傷がい者における障害福祉サービス種別の利用者数	人	82	92
福祉施設から一般就労への移行者数【累計】	人	20	44
民生委員・児童委員の充足率	%	83.3	100.0
子育て中の母の気持ちや体調がよい割合	%	76.1	82.0
子育てに関して気軽に相談できる人がいる保護者の割合	%	69.4	76.0
子育てしやすいまちだと答えた市民の割合	%	65.2	75.0

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

### (3) 計画

#### 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策 区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(7) 市町村保健センター及びこども家庭センター	北秋田市鷹巣保健センター整備事業 北秋田市合川保健センター整備事業	北秋田市 北秋田市	
	(8) 過疎地域持続的発展特別事業 高齢者・障害者福祉	外出支援サービス事業 ①具体の事業内容 事業を社会福祉法人等に委託し、利用者の居宅や介護予防を提供する場所及び医療機関等の間を送迎する。 ②事業の必要性 高齢化等に伴い、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者等の交通弱者が増加していることから、自宅で安心して生活を送るために必要な移動の支援が必要となっている。 ③事業効果 高齢者等の在宅生活への支援が図られ、住み慣れた地域での安心・安全な生活環境が整備される。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。  食の自立支援事業 ①具体の事業内容	北秋田市          北秋田市	

		<p>事業を社会福祉法人等に委託し、調理が困難な高齢者等に配食サービスを提供するとともに、声掛け等による安否確認を行う。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>一人暮らし高齢者等の調理が困難な高齢者や障がい者が増加しており、安心・安全な在宅生活を実現するうえで、食生活への支援が必要となっている。</p> <p>③事業効果</p> <p>栄養バランスがとれた食事を提供するとともに、見守り体制が整備されることから、在宅においても安心・安全な暮らしの確保が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>福祉の雪事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>事業を社会福祉法人等に委託し、自力で除排雪が困難な高齢者世帯等の間口除雪や屋根の雪下ろしに係る費用を支援する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>少子高齢化及び核家族化の進行により、自力での除排雪が困難な高齢者等が増加しており、住み慣れた地域で安心・安全に自立して生活を送るためにも除排雪に係る負担軽減が求められている。</p> <p>③事業効果</p> <p>自力では困難な除排雪作業に対する負担軽減を行うことで、冬期間の安全確保が図られるとともに、住み慣れた地域での安心・安全な暮らしの確保につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
--	--	---	------	--

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

児童福祉施設等については、少子化や過疎地域の実態に即し統廃合を含めた施設の在り方を見極めながら、耐用年数や利用実態に配慮した維持管理や効率的・効果的な運営を図り適正配置を検討する。また、住民ニーズに対応するため既存施設を活用した複合的な児童福祉施設やこども家庭センター機能と連携したワンストップサービスの充実を目指した環境整備を検討する。

北秋田市公共施設等総合計画において、継続して管理運営していきべき施設とされていることから計画的な改修や修繕を実施し長寿命化・ライフサイクルコストの縮減を図る。

また、高齢者系福祉施設については、民間活力を活用した指定管理制度における管理運営を進めるとともに、本市の高齢者福祉に寄与する施設の役割を踏まえ、長寿命化や更新も検討する。

## 第8 医療の確保

### 【医療確保の方針】

生涯健康でいきいきと暮らせる地域社会を実現するため、本市では、秋田県が策定する「秋田県医療保健福祉計画」及び「秋田県地域医療構想」と整合を図りつつ、地域特性に適応する持続可能な医療提供体制の構築に取り組んでいく。

### 【方針】

#### ① 医師確保対策その他の医療確保対策

地域医療の中核を担う北秋田市民病院の医師確保については、秋田県及び大学医局等との連携強化・信頼関係を構築することで、医師の継続的かつ安定的な派遣や新たな派遣に繋げていく。

また、健康で安心な暮らしを守るため、一次医療と在宅医療の提供体制の充実に取り組む。

#### (1) 現状と課題

#### ① 医師確保対策その他の医療確保対策

市民の暮らしに根ざす開業医の平均年齢が高くなり、後継者不在や経営継続が懸念されている。また、広い行政面積を有する本市では、市街地中心部に一次医療機関が集中しているため、郊外にある公立診療所の維持とともに、医療へのアクセス格差が生じないよう交通弱者対策を講じる必要がある。また、高齢化の進行や緩和ケアの浸透等により高まる在宅医療のニーズに対応するため、訪問看護サービス提供体制の維持・充実が求められている。

地域医療の中核を担う北秋田市民病院においては、常勤医のいない或いは不足している診療科があり、また、医師不足の影響から救急医療体制の維持が困難さを増しており、継続した医師確保対策が必要である。

また、近年においては、看護師をはじめとした医療スタッフの人材不足も課題となっている。

#### (2) その対策

#### ① 医師確保対策その他の医療確保対策

都市部との医療格差の解消を目指し、地域医療の中核を担う北秋田市民病院において計画的に医療機器の充実及び施設・設備の最適化を図るとともに、特定の診療科に勤務する常勤医師の中で、夜間、救急医療に従事する医師を対象とした奨励金交付事業を実施することで医師の確保に努める。

また、新たに開業する医療機関への助成や既存医療機関に対する増改築及び医療機器整備等への支援、更には、訪問看護師等への奨励金交付事業を実施することで、一次医療を担う医療機関の確保並びに訪問看護師等の人材確保と地域医療体制の強化を図り、市民が安心して暮らせる地域社会を構築する。

また、山間地域における一次医療の守り手となる公立診療所の医療施設、医療機器整備を図るほか、準無医地区をはじめ交通が不便な地域住民の通院等の手段として、デマンド型乗合タクシーや患者輸送バス等の交通手段の確保に努める。

休日夜間等の初期を含む救急医療については、鷹巣医師団等の協力を得ながら在宅当番医制を継続することで中核病院の救急負担軽減を図り、緊急性の高い患者を確実に受け入れできる体制の維持・強化に努める。

【医療の確保の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
市内の医療体制について整っており満足している市民の割合	%	54.4	60.0
市民病院の常勤医師数 ※非常勤医師等数を含む常勤医師換算数	人	22.3	24.5
北秋田市民病院満足度	%	95.7	98.0

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

(3) 計画

事業計画 (令和8年度～令和12年度)

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 医療の確保	(1) 診療施設 病院	医療機器等整備事業 (北秋田市民病院)	北秋田市	
	診療所	医療機器等整備事業 (米内沢診療所、阿仁診療所、合川診療所)	北秋田市	
		医療施設等整備事業 (米内沢診療所、阿仁診療所、合川診療所)	北秋田市	
	患者輸送車	患者輸送車更新事業 (米内沢診療所、阿仁診療所、合川診療所)	北秋田市	
	(3) 過疎地域持続的発展特別事業 その他	北秋田市民病院常勤医師奨励金交付事業 ① 具体の事業内容 北秋田市民病院に勤務する常勤医師の中で救急医療に従事する医師に対し奨励金を交付する。 ② 事業の必要性 医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、救急医療体制の整備が必要とされている。 ③ 事業効果 必要な医師数を確保することにより救急医療体制が整備され、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。	北秋田市	

		<p>訪問看護師等奨励金交付事業</p> <p>①具体の事業内容 在宅医療を担う市内の訪問看護事業所に勤務する看護師等に対し奨励金を交付する。</p> <p>②事業の必要性 在宅医療の需要が高まる中、地域の在宅医療提供体制の維持を図る必要がある。</p> <p>③事業効果 訪問看護師等の人材確保を図ることで、在宅医療提供体制が維持され、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
		<p>在宅当番医制事業</p> <p>①具体の事業内容 日常的に休日・夜間の診療を当番制で担当する。在宅当番医制を医師会に委託して実施する。</p> <p>②事業の必要性 医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、初期救急医療体制の整備が必要とされている。</p> <p>③事業効果 初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	
		<p>地域医療確保促進事業</p> <p>①具体の事業内容 新たに開業する医療機関への助成を行うほか、既存医療機関の施設整備や医療機器等の更新に係る費用を支援する。</p> <p>②事業の必要性 地域医療を担う医師の平均年齢が上がり医療機関の減少が懸念されている中、一次医療の維持・確保を図る必要がある。</p> <p>③事業効果 地域住民にとって身近な医療機関を維</p>	北秋田市	

		持・確保し守ることで、安心して暮らせる地域社会を構築できる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。		
--	--	---	--	--

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

公共施設等総合管理計画の施設類型ごとの管理に関する基本方針では、医療施設については、老朽化に伴う阿仁診療所の改築を行うことで、へき地診療体制の充実に努めるとしているが、令和2年度までに同診療所改築が完了した。今後は患者のニーズを見定めながら、施設の適切な維持管理や適正配置、効率的・効果的な運営方法を検討していく。

## 第9 教育の振興

### 【教育の振興の方針】

全国学力・学習状況調査によると秋田県は全国トップクラスであり、その中で本市の児童生徒の状況は、概ね県平均程度となっている。今後も高い教育水準を維持するよう努めるとともに、人口減少の進む本市において将来を担う若者となってくれるようなふるさと教育を推進し、郷土の発展を担う人材として成長するよう教育環境の整備充実を図る。

また、市民が地域コミュニティ活動、生涯学習活動、各種スポーツ・レクリエーション活動、子育て支援と交流活動を積極的に行うことができる環境の整備を図る。

### 【方針】

#### ① 小・中学校の教育施設の整備等

小・中学校においては、「生きる力」をより具体化するために、子どもたちに「次代を切り拓くための資質・能力の育成」「豊かな心と健やかな体の育成」「ふるさとを愛し、ふるさとを支えようとする子どもの育成」を重点目標とした第2次北秋田市学校ビジョンを令和3年4月に策定し、各学校で実践を図っている。

本市の目指す教育を具現化するために、地域の実情等を踏まえつつ、学校の活性化や、効果的な教育環境を整えるよう、小・中学校の再編を含めた学校施設整備を推進する。

また、遠距離通学が必要な生徒等がいる家庭の負担を軽減する。

#### ② 集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等

文化振興と地域コミュニティ活動の拠点として、市民が安心・安全に利用出来るように、交流センターの適切な管理と運営を行い、公民館や集会施設などの各施設については、計画的に老朽施設の改修や改築を推進する。

健康で活力のあるまちづくりの実現が求められる中、スポーツは人や地域の交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するとともに、心身の健康の保持・増進にも重要な役割を持っていることから、住民が主体的かつ継続的にスポーツ活動を実践できるよう、スポーツ施設の整備・充実を図る。

地域コミュニティ活動の重要性や社会貢献を通じた生きがいづくりの大切さを周知するための事業の充実を図り、活力ある地域づくりにつながる生涯学習を推進する。

#### ③ 農山漁村体験活動の推進

本市の恵まれた自然環境を生かし、交流を通じた地域活性化、過疎地域への理解の促進を図るため、農業体験型教育学習旅行や子ども農山漁村交流プロジェクト等の受入態勢づくりを推進する。

### (1) 現況と問題点

#### ① 小・中学校の教育施設の整備等

当市における令和7年4月1日現在の学校数は、小学校6校、中学校3校、義務教育学校1校である。

効果的な教育環境を整えるよう中長期的ビジョンで学校再編を示すため、平成28年度に策定された「北秋田市小中学校適正規模・配置再編プラン」に沿って、阿仁合小、大阿仁小、阿仁中が統合し、義務教育学校阿仁学園を設立(令和5年4月)した。整備を要する老朽化が進んだ校舎も多くなってきており、早期に地域との合意形成を行い、今後の整備計画をまとめた上で施設整備を実施することが重要である。

また、学校の統廃合がすすみ、遠距離通学を強いられる生徒等がいる中で、居住地により生じる交通費の格差軽減が必要である。

学校名		児童 生徒数 (人)	学級数				施設整備状況		
			単式 学級	複式 学級	特別支 援学級	合計	屋内 運動場	水泳 プール	給食 施設
中学校	鷹巣中学校	319	11	0	2	13	2	1	○
	森吉中学校	79	3	0	2	5	1	1	◎
	合川中学校	91	3	0	2	5	1	0	◎
	小 計	489	17	0	6	23	4	2	-
小学校	鷹巣小学校	295	12	0	3	15	1	1	○
	鷹巣東小学校	71	6	0	2	8	1	1	△
	綴子小学校	72	4	1	1	6	1	1	○
	清鷹小学校	122	6	0	2	8	2	1	△
	米内沢小学校	123	6	0	2	8	1	1	◎
	合川小学校	145	6	0	2	8	1	0	◎
	小 計	828	40	1	12	53	7	5	-
義務教 育学校	阿仁学園	57	5	2	3	10	1	1	◎
合 計		1,374	62	3	21	86	12	8	-

○鷹巣北部学校給食センター △鷹巣南部学校給食センター ◎もりよし学校給食センター

## ② 集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等

交流センターにおいては、現在複数の団体が長期的に入居しており、複合施設となっているほか、避難場所としても指定されているが、建築から37年以上が経過し老朽化が進んでいる。

スポーツ施設については、体育館6、野球場4、スキー場1、プール2、陸上競技場1施設等があり、多くの市民に利用されているものの、老朽化が進んでいる施設もあることから、適切な維持管理とともに、中長期的なビジョンで多様なニーズに即したスポーツ環境の整備が必要である。

建替や補修・改修を行った施設がある一方、今後、建替や補修・改修が必要となる施設があり、計画的に進める必要がある。

また、各地域の公民館は、それぞれの地域の特徴を生かしながら、多様な学習機会を提供することで、市民が積極的・主体的に学びに参加することができるよう支援している。

## ③ 農山漁村体験活動の推進

近年は農作業を通じた豊かな人間性や社会性の育成効果が注目され、学校教育において農山漁村での体験活動への関心が高まっている。本市は自然環境や農業体験など多彩なプログラムを用意できる環境にあることから、交流の拡大による地域活性化を図るため、農山漁村体験活動を積極的に推進する必要がある。

## (2) その対策

### ① 小・中学校の教育施設の整備等

「北秋田市小中学校適正規模・配置再編プラン」の計画部分について、地域の実情や社会の変化も汲み取った上で、充実した教育活動が可能となるよう必要に応じて見直ししながら学校整備を進め、地区によっては、小・中学校の統合、併設も検討する。

また、学校再編により遠距離通学を余儀なくされる児童生徒もいることから、遠距離通学対策としてスクールバスを運行し、通学手段を保障していく。あわせて高等学校等への通学で遠距離通学せざるを得ない生徒等が秋田内陸縦貫鉄道を利用する場合に、定期券の購入費用の一部を助成し、保護者の負担軽減に努める。

学校施設については、安心・安全な教育環境を確保するため、老朽化した施設・設備について効率的な整備の実施を図る。

学校給食施設については、安定した給食提供のため、老朽化や劣化が著しい施設や調理機材の整備を進める。

### ② 集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等

交流センターにおいては、文化振興と地域コミュニティ活動の拠点となるよう、施設の適切な維持管理、計画的な補修を行う。

スポーツ施設については、交流人口の拡大や市民の幅広いニーズに対応するため、適切な維持管理を図るとともに、計画的な整備・改修、備品の充実を促進する。

北秋田市民ふれあいプラザ及び各公民館では、多様な市民のニーズを把握・分析することで更なる地域の拠点としての活動・運営に生かしていく。

地域コミュニティ活動の重要性や社会貢献を通じた生きがいづくりの大切さを周知するための事業の充実を図り、活力ある地域づくりにつながる生涯学習を推進するため、各施設については、市民が安心して利用することができるよう、計画的に老朽施設の改修や改築を推進し、建物の長寿命化につなげる。

### ③ 農山漁村体験活動の推進

農山漁村体験活動の推進については、本市の恵まれた自然環境を生かし、将来を担う豊かな人材育成と交流を通じた地域活性化を図るため、学校や旅行会社等のニーズの把握に努め、さらには受け入れ側となる地元関係者との協議を密にして、積極的な取り組みを展開する。

#### 【教育の振興の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 12 年度)
県学習状況調査通過率で県平均を上回る教科数（4 学年 17 教科中）	科目	9	12 以上
県学習状況調において「自分にはよいところがある」と回答した児童の割合	%	32.2	50.0
全市一斉「春のクリーンアップ」への児童生徒の参加率	%	19.9	対前年比で増加
不登校児童生徒のうち、全く学校に出席できておらず、関係機関等からの働きかけにも応じていない児童生徒の割合	%	22.2	10±
公民館等が開設した講座数	件	75	75
公民館等を利用した人数	人	142,471	142,500

学校活動以外の体験学習や発表の場の開催回数	回	75	75
週1回以上運動をする人の割合	%	41.2	53.0
合宿補助金の交付件数	件	3	5
スポーツの満足度 ※スポーツ推進に関する市民意識調査における「スポーツ満足度」の設問において「どちらかといえば満足している」以上の割合	%	58.0	70.0

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

### (3) 計画

#### 事業計画 (令和8年度～令和12年度)

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設			
	校舎	鷹巣小学校特別教室エアコン設置事業 鷹巣東小学校特別教室エアコン設置事業 綴子小学校特別教室エアコン設置事業 市内小中学校照明LED化改修事業 合川中学校予防改修事業	北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市	
	屋内運動場	鷹巣中学校体育館改築工事 市内小・中・義務教育学校体育館エアコン設置事業	北秋田市 北秋田市	
	スクールバス・ボート	スクールバス	北秋田市	
	給食施設	厨房機器更新	北秋田市	
	(3) 集会施設、体育施設等			
	集会施設	交流センター改修事業 一式	北秋田市	
	公民館	公民館整備事業 一式 鷹巣地区公民館エアコン設置事業 一式 森吉コミュニティセンター改築事業 坊沢公民館駐車場増設事業 鷹巣地区各公民館エアコン設置事業 一式	北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市 北秋田市	
	体育施設	合川体育館倉庫改修工事	北秋田市	

		森吉総合スポーツセンター屋根改修工事	北秋田市	
		北秋田市民プールシャワー室増設工事	北秋田市	
		合川プール屋根改修工事	北秋田市	
	(4) 過疎地域持続的 発展特別事業 その他	通学定期助成事業 ① 具体の事業内容 学校の統廃合等により、遠距離通学を余儀なくされる生徒等の通学手段として、秋田内陸縦貫鉄道を利用する生徒等に対し、JRに比べ割高な秋田内陸縦貫鉄道の定期券を、距離換算にしてJRと同額になるよう差額分費用の一部を補助する。 ② 事業の必要性 学校の統廃合により生じた居住地域による格差を是正し、若者層の地域への定着を図り、集落の維持及び活性化を図るため、過疎地域に住む生徒等の教育環境に影響を及ぼさない対策が必要となっている。 ③ 事業効果 遠距離通学を余儀なくされる生徒を持つ家庭の負担が軽減されることにより、地域からの人口流出を抑制することにつながり、延いては集落の維持及び活性化につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。	北秋田市	

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

学校教育施設については、個別施設ごとの現状を把握しながら、「学校施設の長寿命化計画」とも整合した上で、計画の評価と整備を行い、維持管理に努める。

交流センターにおいては、隣接する文化会館と連携することにより高い活用性が生まれることから、適正な管理を行い、長寿命化を図る。

スポーツ・レクリエーション系施設については、既存施設・器具等の修繕や更新を継続して行い、適正管理と有効活用にも努めるとともに、多様なスポーツニーズに応じた施設環境の充実を図る。

文化施設（公民館、集会所、自治会館、交流センター、文化会館など 81 施設）はおおむね施設性能は高く、かつ、有効に活用されていることから、今後も市有施設として適切に維持管理して有効活用にも努めるとともに、市民ニーズに合致しているか、効率的な運用になっているか等の観点から、市の文化振興の在り方を含めて、総合的に検討する。

## 第10 集落の整備

### 【集落整備の方針】

本市の集落においては、人口の減少・少子高齢化の進展に伴い、単一の集落では社会的共同体としての機能維持に困難を抱える地域も出てきている。過疎地域の集落は、居住の場であるばかりでなく農地や環境の保全・歴史や文化の継承等、様々な役割を果たしているため、これらの集落機能を維持することが重要である。このため、集落や住民団体等が行う主体的な取り組みや、集落同士が連携し、機能を補完する取り組み、集落の自治環境整備の取り組みを推進する。

### (1) 現況と問題点

本市の集落の状況は、若者の流出により、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯が増加し、高齢化集落と言われる65歳以上の高齢者が半数を超える行政区が令和7年4月1日現在において281行政区中152箇所存在(54.1%)しているなど、集落機能や自治機能への影響も見受けられる状況となってきている。

このため、集落の維持と活動の活発化に向け、集落や市民団体が自発的に行う課題解決に向けた取り組みや集落の自治環境整備の取り組みを促進する必要がある。

### (2) その対策

集落や市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的な事業への支援や自治会館整備・法定外公共物整備・防犯街灯整備・ごみ集積所整備など、集落の自治環境整備への支援により、地域課題の解決と集落の維持・活性化を図る。

また、集落の運営にあたり、単一の集落では対応が難しい課題等については、複数集落のネットワーク化の推進により、集落同士の機能補完に向けた取り組みを支援する。

### 【集落の整備の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
地域が住みやすいという市民の割合	%	65.2	71.4
活発に活動が行われている自治会等の割合	%	57.8	68.4
地域活動に何か参加している市民の割合	%	59.0	73.8
自主防災組織の結成数【累計】(再掲)	団体	52	70
消費者問題に関する意識啓発活動の実施件数	件	7	15

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

### (3) 計画

#### 事業計画(令和8年度～令和12年度)

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
9集落の整備	(2) 過疎地域持続的 発展特別事業 集落整備	市民提案型まちづくり事業 ① 具体の事業内容 市民団体が自主・自発的に行う市の	市民団体	

		<p>まちづくりに役立つ公益的な事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、住民の自主・自発的な活動を支援する必要がある。</p> <p>③事業効果 市民団体が自主・自発的に行う公益的的事业であるため、地域の特色が生かされた効果的かつ効率的な事業となるうえ、地域課題等の解消、集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>自治会館整備事業</p> <p>①具体の事業内容 自治会館の新築・改修等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 地域自治の振興を図り、地域住民の福祉の向上を推進するため、活動拠点施設の整備が必要である。</p> <p>③事業効果 集落のコミュニティ施設を整備することで、地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動の推進と地域自治の確立が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>環境整備事業</p> <p>①具体の事業内容 法定外公共物等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 特に災害が発生した場合等には、効果的・効率的に事業展開するため、法定外公共物等の円滑な整備促進が必要である。</p>	<p>自治会等</p> <p>自治会等</p>	
--	--	--	-------------------------	--

		<p>③事業効果 事業の経費の一部を補助することで、共同墓地を含む法定外公共物等の整備促進が図られ、生活環境の向上が見込まれる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>防犯街灯設置補助金</p> <p>①具体の事業内容 効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、防犯街灯の整備を支援する必要がある。</p> <p>②事業の必要性 防犯街灯の設置や更新に要する経費の一部を補助する。</p> <p>③事業効果 集落の自治環境を整備することにより集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>ごみ集積所整備事業</p> <p>①具体の事業内容 ごみ集積所を新設、更新等する自治会に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 老朽化が進んでいるため、継続的に実施することが必要である。</p> <p>③事業効果 ごみ集積所の老朽化と維持管理に困難を抱える自治会等の問題解消を図り、公衆衛生を保持することが可能となる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	<p>自治会等</p> <p>自治会等</p>	
--	--	---	-------------------------	--

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

第1 基本的な事項から第12 再生可能エネルギーの利用の推進までにおける公共施設等総合管理計画の基本的な考え方を踏まえ、過疎対策を推進する。

## 第 11 地域文化の振興等

### 【地域文化の振興等の方針】

ユネスコ世界文化遺産伊勢堂岱遺跡を核に、歴史文化を活かした観光振興と交流人口の拡大を図り、地域の誇りを醸成する。

あわせて、市民が芸術文化に触れる機会の提供や団体へ支援を行い、芸術文化活動の更なる活性化を図る。

### (1) 現況と問題点

本市には国、県、市あわせて 95 件の指定文化財が存在しており、それぞれの場所において保存・公開を実施している。中でも世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成遺跡である国指定史跡伊勢堂岱遺跡や伊勢堂岱縄文館は開館から 10 年を経過し、施設の老朽化で徐々に不具合が生じており、環状列石の保護や訪れる見学者の利便性向上ため、設備や駐車場の外構について、部分的に改修が必要になっている。

また、地域において守られている各種文化財についても保存・活用のための取り組みを推進する必要がある。中でも各地域に代々伝えられてきた民俗芸能や伝統行事は、人口減少、若者流出、少子化など社会情勢の変化により年々後継者不足が深刻となっており、伝統芸能の継承が危ぶまれている。

また、芸術文化活動への支援としては、芸術団体等に補助金を交付している。また、文化会館や浜辺の歌音楽館においては、公演や音楽イベント等を開催し、芸術文化活動の活性化を図っているが、いずれの施設も老朽化が進んでおり、改修等が必要となっている。

### (2) その対策

国指定史跡伊勢堂岱遺跡の適切な遺跡の保護対策を継続し、また、ガイド施設では、国内外に向けた情報発信、案内ガイドの養成、最新技術の活用と既存案内ガイドを組み合わせた体制の整備を図り遺跡の PR に努める。そのほか、職員による日常的な点検を行い、軽微な不具合の早期発見に務め、設備で耐用年数が近いものについては、計画的な改修を行う。

国指定文化財の根子番楽やマタギ資料をはじめ、国指定文化財の金家住宅や県指定文化財の旧長岐家住宅など、文化財施設等の老朽化に伴う改修を進め、利便性の向上と施設の長寿命化を図り、適切な管理・保存、活用に努める。

芸術団体等には引き続き、補助金を交付し取り組みを支援していく。文化会館や浜辺の歌音楽館でのイベント等は、より力を入れ継続させ、芸術文化の拠点となるよう、施設の適切な維持管理、計画的な改修を行う。

### 【地域文化の振興等の目標】

目 標	単 位	現状値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 12 年度)
伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合	%	39.6	42.0
伊勢堂岱遺跡へのツアー参加者人数	人	1,370	1,520
有形文化財（金家住宅・旧長岐家住宅等）を公開した回数	回	8	12
浜辺の歌音楽館や浜辺の歌音楽館のイベントに行ったことのある市民の割合	%	—	9.0

(各目標は北秋田市総合計画との共通目標)

### (3) 計画

#### 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策 区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
10 地域文化の振 興等	(1) 地域文化振興施設 等 地域文化振興施設	文化会館改修事業 一式 浜辺の歌音楽館改修事業 一式 伊勢堂岱縄文館改修事業 一式	北秋田市 北秋田市 北秋田市	

### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

文化会館、みちのく子供風土記館については、自主事業だけではなく貸館としても利用され、芸術文化の発展に寄与している施設である。また、浜辺の歌音楽館については、歴史資料の展示や保管を行う顕彰拠点の博物館である。いずれの施設も役割を踏まえ、各設備の劣化具合を把握し、適正な改修により施設の長寿命化を図り運営している。

社会教育系施設については、特色を生かした魅力的な企画・展示を推進し、入館者の増加を図る。また、ふるさと教育の一環としての活用を検討しながら観光振興の活用も模索する。

文化会館等の文化施設は、有効活用に努めるとともに、市民ニーズに合致しているか、効率的な運用になっているか等の観点から、市の文化振興のあり方を含め総合的に検討する。

## 第 12 再生可能エネルギーの利用の推進

### 【再生可能エネルギーの利用の推進の方針】

再生可能エネルギーは、すでに稼働している太陽光発電、水力発電のほか、バイオマス・風力・小水力・地熱発電など自然を生かした新たな電力開発が求められている。

地球規模での様々な環境問題の発生を背景に、地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中、さらなる環境負荷の低減を目指すには、市民、事業者、行政が現状を認識し、それぞれの役割において環境に配慮した取り組みを一体となって進める必要がある。このことから、再生可能エネルギーの利用に関する様々な施策の推進を図る。

#### (1) 現況と問題点

再生可能エネルギーは、地域分散型のエネルギー源であり、それぞれ関係する機関団体が主体となって、地域に貢献できる取り組みとしなければならない。そのため、景観や自然保護などの観点から悪影響が懸念されることから、地元住民を含む関係者の合意形成、良好な関係構築、丁寧な説明が求められる。

セミナーやワークショップを通じて市民の関心を高める啓発活動に取り組む必要がある。

#### (2) その対策

再生可能エネルギーは、脱炭素社会に向けた手段の一つとして普及が求められていることから、ガイドラインや指導要綱に基づいた対応を引き続き行い、自然環境等に配慮しながら「2050 ゼロカーボン」に向けた再生可能エネルギーの利用推進を図り、社会課題の統合的解決を目指す SDG s の達成を図る。

#### (3) 計画

##### 事業計画（令和 8 年度～令和 12 年度）

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
11 再生可能エネルギーの利用の推進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 再生可能エネルギー利用	再生可能エネルギーの振興 ①具体の事業内容 地球規模での様々な環境問題の発生を背景に、地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中、さらなる環境負荷の低減を目指すには、市民、事業者、行政が現状を認識し、それぞれの役割において環境に配慮した取り組みを一体となって進める。 ②事業の必要性 豊富な地域資源を活用する本事業により、新たな産業創出と雇用の拡大に期待が持てる。 セミナーやワークショップを通	北秋田市	

		<p>じて市民の関心を高める啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>エネルギーの地産地消は、災害時の電力供給はもとより、関連する産業の成長や、排熱等を活用した農産品生産及び陸上養殖など、新たな産業が創出され、また、保守・メンテナンス、地元雇用を含めた地域の活性化につながることを期待されることから過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		
--	--	--	--	--

#### (4) 公共施設等総合管理計画との整合

遊休施設においては、余剰スペースの活用、他用途への転換などによる活用を進めていくこととしている。また、既存の市有施設を含め、新規公共施設等についても、再生可能エネルギーの導入を検討する。

## 第13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

### 【地域と行政との協働の推進の方針】

地域主権の進展に伴い、自己決定の範囲が拡大する一方、地方は持続的に発展できる地域社会をどのように構築していくのか、自ら選択し責任を持つことが求められている。

このような社会情勢の中、持続的に発展できる地域社会を構築するためには、「自助」「共助」「公助」を基本として、市民と行政の協働によるまちづくりを推進し、より効果的かつ効率的な行政運営を図る必要がある。

あわせて、市民一人ひとりの多様な立場や価値観を尊重しながら、対話を通じて相互理解と信頼関係を深め、持続可能で力強い地域コミュニティの形成を目指す。

このことから、協働のまちづくりに関する様々な施策の推進を図る。

### (1) 現況と問題点

#### ① 地域と行政との協働の推進の方針

人口減少や高齢化、デジタル化などに伴い、市民の生活スタイルや価値観が多様化しており、同時に地域が抱える課題も複雑化・多様化・高度化傾向にあり、行政だけが主体となって解決することは困難な状況である。

また、自治会等をはじめとする地域活動においては、担い手の高齢化や後継者不足により、活動の継続が困難となる事例が増加している。

さらに、就業や日常生活におけるデジタル化の進展等により人と人とのつながりが希薄化し、地域コミュニティの維持・形成そのものに支障が生じることが懸念されている

市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、「第3次北秋田市総合計画」に基づき、地域と行政との協働によるまちづくりの推進が必要である。

### (2) その対策

#### ① 地域と行政との協働の推進の方針

市政の円滑な運営と市民の利便性向上に向けた行政協力委員等との協働・連携の強化や、地域課題の解決や地域振興に自ら取り組む活動についての補助などの支援を継続するほか、様々な方法で地域の声を聞き、課題を把握し、地域とともに課題解決に取り組む。あわせて、広報紙や市ホームページ、市公式 SNS 等を活用し、年代や生活スタイルに応じた分かりやすい情報発信に努めることで、市民の市政参画を促進する。

また、自治会長会や町内会との意見交換を行い、担い手の確保や負担軽減の視点も踏まえながら、地域コミュニティの今後の在り方を検討する。

### (3) 公共施設等総合管理計画との整合

指定管理者制度などの官民連携手法を活用し、自治会等との協働による管理運営を進め、地元自治会等の集会所や作業所としての機能が強い施設については、地元への譲渡などを検討する。

事業計画（令和8年度～令和12年度） 過疎地域持続的発展特別事業分

持続的発展施策 区 分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	<p>移住定住促進PR事業</p> <p>①具体の事業内容 市HPや各種SNS等を活用し、本市の魅力や移住支援制度の情報発信を行うほか、移住フェア出展やオンライン移住相談を行う。</p> <p>②事業の必要性 少子高齢化・人口減少が進む中、地域の活力や担い手確保のため移住・定住の促進が必要となる。</p> <p>③事業効果 情報発信を通して、移住希望者に本市の認知度や移住への後押しをし、地域の活性化につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	移住・定住の促進により若年者等の定住人口の減少に歯止めをかけることで、地域の日常生活機能維持及び活力向上の効果が長期的に期待できる。
		<p>移住者住まい応援事業</p> <p>①具体の事業内容 移住者の引越費用や除雪用品の購入及び運転免許取得費用を助成する。</p> <p>②事業の必要性 移住初期の経済的負担軽減を図る。</p> <p>③事業効果 移住者の負担軽減を図り、北秋田市で快適に過ごしてもらい、定住につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	移住者の負担軽減を図り、北秋田市で快適に過ごしてもらい、定住につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。
		<p>移住者住宅支援事業</p> <p>①具体の事業内容</p>	北秋田市	自分の家をもつこと

		<p>移住者が市内に住宅を建築または購入する場合、経費の一部を助成する。</p> <p>②事業の必要性 移住・定住支援施策の中で県内移住者も対象となり、移住初期の経済的負担が図られる。</p> <p>③事業効果 自分の家を持つことで本市への愛着が生まれ定住促進が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>出会い創出事業</p> <p>①具体の事業内容 市内在住の独身男女に出会いの場を提供するイベントを開催する。</p> <p>②事業の必要性 出会いの場を提供することで結婚率の向上を図る。</p> <p>③事業効果 婚姻を契機に移住や定住につながり、人口増加が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>結婚生活応援事業</p> <p>①具体の事業内容 市内で結婚生活をスタートする若者夫婦に対し、お祝い金を支給する。</p> <p>②事業の必要性 結婚初期の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>③事業効果 結婚生活を応援することで、本市での定住促進につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	<p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p>	<p>で本市への愛着が生まれ定住促進が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>婚姻を契機に移住や定住につながり、人口増加が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>結婚生活を応援することで、本市での定住促進につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
--	--	---	-------------------------	--



	<p>人材育成</p>	<p>る当市の事業環境を体験するツアー等の実施によりソーシャルビジネス型のスタートアップや企業等のサテライトオフィス誘致など雇用の拡大や地域経済の活性化が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>資格取得支援事業</p> <p>①具体の事業内容 市内企業の雇用維持や求職者の能力向上のための資格取得に掛かる費用の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 社会情勢が変化する中、市内企業が雇用を維持した事業継続を図れるよう、必要な資格取得を促進する必要がある。</p> <p>③事業効果 資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>外国人材受入促進事業</p> <p>①具体の事業内容 外国人材の受入に掛かる初期費用の一部を補助する。また、外国人材の宿舎として住宅等の取得・改修した費用の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 労働人口の減少により、特に建設業や製造業、介護・物流分野などでは慢性的な人手不足に直面しており、外国人材の需要が高まっている。</p>	<p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p>	<p>事業である。</p> <p>資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>外国人材の受入を促進することで、企業の人手不足が解消し、事業継続が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展</p>
--	-------------	--	-------------------------	---

		<p>③事業効果</p> <p>外国人材の受入を促進することで、企業の人手不足が解消し、事業継続が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>雇用促進交付金事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>市内事業所が、市内に住所を有する者を新たに雇用したとき、一人当たりの定額を事業主に交付する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>少子高齢化及び人口減少の進行により、市内企業の雇用の確保はより困難な状況となっており、雇用確保を支援する取り組みが必要である。</p> <p>③事業効果</p> <p>新規常時雇用者を雇い入れた事業主に対し、奨励措置を講ずることにより、民間企業の活性化と多様な雇用の場拡大による市民の定住率維持・向上を見込める。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	<p>に資する事業である。</p> <p>新規常時雇用者を雇い入れた事業主に対し、奨励措置を講ずることにより、民間企業の活性化と多様な雇用の場拡大による市民の定住率維持・向上を見込める。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
2 産業の振興	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	<p>林道点検診断・保全整備事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>橋梁の点検診断を行い損傷・劣化等を把握した林道施設長寿命化計画（個別施設計画（個票））を作成し、計画に基づき補修及び更新等を行う。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>林道等には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を</p>	北秋田市	<p>橋梁の長寿命化並びに橋梁の補修及び更新等に係る経費の削減を図りつつ、将来にわたり地域の林道網の安全</p>

	<p>商工業・6次産業化</p>	<p>実施し、将来にわたり安全な交通を確保する必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>橋梁の長寿命化並びに橋梁の補修及び更新等に係る経費の削減を図りつつ、将来にわたり地域の林道網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>地場産業の振興</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>企業・農林漁業等の事業者、商工会・JA等の経済団体、大学・研究機関及び市民と一体となった事業を展開し、新たな産業の創出及び地場産業の育成による高付価値製品の開発、農林水産分野における特産品の開発と増産等を推進する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>資金不足と経営の硬直化により設備投資や新しい技術の導入、販路開拓など事業を成長するための資金が不足している事業者が多く、設備更新や新規投資が困難なことから、生産性や品質向上が難しい現状にある。</p> <p>また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化に加えて、量販店や海外企業などとの競合激化といった課題に直面しており、そのことから地域内の雇用が減少し、域内経済が停滞している現状にある。</p> <p>③事業効果</p> <p>これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り</p>	<p>北秋田市</p> <p>性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り組みできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化が図られ過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
--	------------------	--	--

		<p>組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化が図られ過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>企業誘致対策事業</p> <p>①具体の事業内容 市内に工場等を新設、増設又は移設する企業に対し便宜の供与又は奨励措置を講ずる。</p> <p>②事業の必要性 企業誘致や事業拡大による有効求人数の増加と地域経済の活性化を図る。</p> <p>③事業効果 北秋田市に新たな企業を誘致する又は事業規模の拡大は、労働人口の流出を減少させ、消費世代の増加による地域経済の活性化並びに過疎地域の自立促進に資する事業である。</p> <p>起業・創業の促進</p> <p>①具体の事業内容 自らのアイデアや技術により起業・創業に踏み出そうとする人材のチャレンジを後押しし、各地域に顕在する地域課題の解決や社会性のある事業を行う創業（第二創業）者に対して、創業セミナー等の開催、創業支援機関や専門家等が連携したハンズオン支援の実施により、事業計画達成や経営安定までを強力に支援することで雇用の創出や地域経済の活性化を図る。</p> <p>②事業の必要性 過疎地域特有の地域課題に関心のある若年層や、成長初期段階のスタートアップが現れつつあり、</p>	<p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p>	<p>北秋田市に新たな企業を誘致する又は事業規模の拡大は、労働人口の流出を減少させ、消費世代の増加による地域経済の活性化並びに過疎地域の自立促進に資する事業である。</p> <p>産学官金連携を利用した企業支援や人材育成を図り、雇用の場の創出となる企業誘致や新分野への進出に期待が持て過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
--	--	---	-------------------------------------	--

		<p>県外からは地域資源を活用するスタートアップが実証フィールド、協業先としての地方に関心を示している。</p> <p>その一方で、アイデア段階で相談できる場やビジネスプランを試す機会、成長に必要な専門家等による伴走支援、資金調達、情報発信など成長段階に応じた支援体制の構築が必要となる。</p> <p>③事業効果</p> <p>産学官金連携を利用した企業支援や人材育成を図り、雇用の場の創出となる企業誘致や新分野への進出に期待が持て過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>空き店舗利活用事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>駅前周辺市街地の空き店舗を活用して出店した事業者に対し、賃借料の一部を補助する。</p> <p>また、出店に伴う店舗改修費用の一部を助成する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>駅前周辺市街地を中心に空き店舗が増えており、地域の活性化のためにも早期の解決が必要である。</p> <p>③事業効果</p> <p>空き店舗の利用により、地域の賑わいや中小小売商業の活性化が図られるとともに、地域経済の拡大並びに雇用の奨励にもつながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>市街地賑わい再生支援事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>商店街等団体等が行う、市街地</p>	<p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p>	<p>空き店舗の利用により、地域の賑わいや中小小売商業の活性化が図られるとともに、地域経済の拡大並びに雇用の奨励にもつながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>イベントの開催による地域の賑</p>
--	--	--	-------------------------	---

		<p>の賑わいづくりや活性化を図るために開催される事業に対して一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>市街地における賑わいが少ないことから地域活性化につながるイベントが必要である。</p> <p>③事業効果</p> <p>イベントの開催による地域の賑わいや人の流れをつくり出すことは、少子高齢化が進む当市における若年層の交流創出につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>販売促進事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>新規販路開拓など商談や継続的な販売に繋がる首都圏等の物産販売への出展や、ECサイトの開設、改修及びモール型ECサイトへの出店等に必要な経費を支援する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>都市型ファーマーズマーケットへの出展など新規販路開拓や商談に繋がるイベントへの参加するための出店料や交通費、宿泊費を支援することで、自社ECサイトのPRを含めた販売促進を図ることができる。</p> <p>③事業効果</p> <p>生産者や販売者が消費者と対話を通じた販売ができ、品質や土壌など生産環境を知る上で商談等に繋がる期待がもてる。</p> <p>また、様々な商品を買覧購入できるECサイトの構築を促進することで、顧客データ管理を蓄積し、プッシュ型による通知で新商品、旬な産</p>	<p>北秋田市</p>	<p>わいや人の流れをつくり出すことは、少子高齢化が進む当市における若年層の交流創出につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>生産者や販売者が消費者と対話を通じた販売ができ、品質や土壌など生産環境を知る上で商談等に繋がる期待がもてる。</p> <p>また、様々な商品を買覧購入できるECサイトの構築を促進することで、顧客データ管理を蓄積し、プッシュ型による通知で新商品、旬な産</p>
--	--	---	-------------	---

		<p>な製品をお知らせするなど、新たなサービス展開が可能となるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>情報関連産業誘致事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>若年者にとって魅力あるスタートアップや情報関連産業のサテライトオフィスの設置、二地域居住の可能性を含め誘致に取り組んでいく。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>少人数で企業活動できる職を選択肢として増やし、また、起業家の機運醸成、地元企業との事業マッチングなどが図られる。</p> <p>③事業効果</p> <p>新規企業の進出やサテライトオフィスの開設による定着を促進することで、若年者が希望する職種が増えるとともに、地場産業との協働による新たな産業の創出を期待できるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	<p>北秋田市</p>	<p>品をお知らせするなど、新たなサービス展開が可能となるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>新規企業の進出やサテライトオフィスの開設による定着を促進することで、若年者が希望する職種が増えるとともに、地場産業との協働による新たな産業の創出を期待できるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
		<p>事業承継支援</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくりの実現を図るため、北秋田市継業バンクを活用した取り組みにより一次産業を含む担い手や小規模事業者の後継者を募</p>	<p>北秋田市</p>	<p>本事業を実施することで、本市として残したい事業を首都圏をはじめとした</p>

		<p>り、事業の持続的発展と移住、二地域居住を促進する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>市内の個人農業者や小規模事業者では、高齢化や人手不足を要因とする閉廃業が増加してきたことから、事業の譲り手と継ぎ手を繋ぐプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設しマッチングの機会を創出してきた。</p> <p>地域性の高い事業や一次産業は首都圏を中心とした若い世代や移住希望者からの関心が高い状況にあるが、就農や承継しやすくなるような支援を行っていくことが必要である。</p> <p>③事業効果</p> <p>本事業を実施することで、本市として残したい事業を首都圏をはじめとした全国の会員に向け募集し、移住人口の拡大促進につながる。また、市内事業者の閉廃業等による事業譲渡などがあった場合、雇用の維持が図られるなど地域経済への効果は大である。</p> <p>宿泊施設パワーアップ事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>ホテル・旅館事業者や農泊民泊事業者に対し、宿泊環境の整備や魅力・利便性向上を図るために行う事業費の一部を支援し、体験型コンテンツの提供等により滞留型観光を推進し、地域事業者の活性化と域内経済の循環を図る。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>ビジネス利用客等が市内宿泊施設の減少により近隣他市に流れていることから、住宅宿泊事業や旅館業等の確保に努める必要がある。</p>	<p>北秋田市</p>	<p>全国の会員に向け募集することで移住人口の拡大促進につながる。また、市内事業者の閉廃業等による事業譲渡などがあった場合、雇用の維持が図られるなど地域経済への効果は大である。</p> <p>マイクロツーリズムやワーケーション、リモートワークの目的地として農泊、民泊等の小規模宿泊施設へのニーズが高まっているなかで、当市の地域資源を活用し</p>
--	--	---	-------------	---

		<p>③事業効果 マイクロツーリズムやワーケーション、リモートワークの目的地として農泊、民泊等の小規模宿泊施設へのニーズが高まっているなかで、当市の地域資源を活用した体験型コンテンツの造成により滞留型観光の推進となり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>乗合タクシー運行事業</p> <p>①具体の事業内容 市内に点在する観光施設と、大館能代空港、JR 鷹ノ巣駅及び秋田内陸縦貫鉄道の最寄り駅との間を、一人あたりの定額料金で運行する乗合タクシー。</p> <p>②事業の必要性 観光施設が市内に点在し、空港や駅との間の公共交通機関が無いことから、2次アクセスを向上させる必要がある。</p> <p>③事業効果 観光客の利便性や点在する観光施設間の周遊性を高め、交流人口や滞在時間の増加を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>おもてなし宿泊支援事業</p> <p>①具体の事業内容 市内宿泊施設に宿泊した観光客に市内での商品購入等に使用できるクーポン券を配付し、宿泊需要の喚起及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>②事業の必要性 宿泊需要が落ち込むシーズンの需要喚起を図り、宿泊施設の稼働率</p>	<p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p>	<p>た体験型コンテンツの造成により滞留型観光の推進となり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>観光客の利便性や点在する観光施設間の周遊性を高め、交流人口や滞在時間の増加を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>観光客の増加による宿泊事業者の収入の安定化に繋がるとともに、観光消費額の増加や集客力の強化を図る</p>
--	--	--	-------------------------	--

		<p>向上や宿泊事業者の収入確保を目指す必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>観光客の増加による宿泊事業者の収入の安定化に繋がるとともに、観光消費額の増加や集客力の強化を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		<p>ことができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
4 交通施設の整備、交通手段の確保	(9) 過疎地域持続的発展特別事業 公共交通	<p>秋田内陸縦貫鉄道運営費補助事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>「秋田内陸線の持続的運行に係る基本合意書」に基づき、秋田内陸縦貫鉄道株式会社による収支改善計画を実施しながら経常損失分を補填する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>秋田内陸線は地域住民の日常的な移動のための生活路線や観光路線としての交通手段を確保するため、県、沿線団体が支援しながら第三セクターとして運営を維持する必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>鉄道事業者の経営改善努力のほか、県、沿線自治体が必要な補助を行うことで、安全で持続的な運行が維持され、市民の生活交通手段が確保されるほか、観光客の利用により広域的な観光振興が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	<p>鉄道事業者の経営改善努力のほか、県、沿線自治体が必要な補助を行うことで、安全で持続的な運行が維持され、市民の生活交通手段が確保されるほか、観光客の利用により広域的な観光振興が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
	交通施設維持	<p>橋梁長寿命化修繕事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>橋梁の損傷・劣化等を把握し、橋</p>	北秋田市	<p>橋梁の長寿命化並びに橋梁の修</p>

		<p>梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び架替等を行う。</p> <p>②事業の必要性 市内には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を実施し、将来にわたり地域住民の安全な交通を確保する必要がある。</p> <p>③事業効果 橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替等に係る費用の縮減を図りつつ、将来にわたり地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		<p>繕及び架替等に係る費用の縮減を図りつつ、将来にわたり地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 生活	<p>住宅リフォーム支援事業</p> <p>①事業の必要性 個人住宅の居住環境の質の向上、バリアフリー化、中古住宅の活用による定住促進のため。</p> <p>②具体の事業内容 個人住宅のリフォーム工事や増改築工事を行う者に対し工事費の補助を行う。</p> <p>③事業効果 住宅投資の波及効果による市内経済の活性化と、居住環境整備により定住促進につながる。</p>	北秋田市	<p>個人住宅の整備により、居住環境の質の向上が図られ、住み慣れた地域での将来に渡る安心・安全な生活につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8) 過疎地域持続的発展特別事業 高齢者・障害者福祉	<p>外出支援サービス事業</p> <p>①具体の事業内容</p>	北秋田市	<p>高齢者等の在宅生活</p>

		<p>事業を社会福祉法人等に委託し、利用者の居宅や介護予防を提供する場所及び医療機関等の間を送迎する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>高齢化等に伴い、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者等の交通弱者が増加していることから、自宅で安心して生活を送るために必要な移動の支援が必要となっている。</p> <p>③事業効果</p> <p>高齢者等の在宅生活への支援が図られ、住み慣れた地域での安心・安全な生活環境が整備される。このことから、将来にわたり過疎地域の日常生活機能維持及び持続的発展に資する事業である。</p>		<p>への支援が図られ、住み慣れた地域での安心・安全な生活環境が整備される。このことから、将来にわたり過疎地域の日常生活機能維持及び持続的発展に資する事業である。</p>
		<p>食の自立支援事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>事業を社会福祉法人等に委託し、調理が困難な高齢者等に配食サービスを提供するとともに、声掛け等による安否確認を行う。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>一人暮らし高齢者等の調理が困難な高齢者や障がい者が増加しており、安心・安全な在宅生活を実現するうえで、食生活への支援が必要となっている。</p> <p>③事業効果</p> <p>栄養バランスがとれた食事を提供するとともに、見守り体制が整備されることから、在宅においても安心・安全な暮らしの確保が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	<p>栄養バランスがとれた食事を提供するとともに、見守り体制が整備されることから、在宅においても安心・安全な暮らしの確保が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
		福祉の雪事業	北秋田市	自力では

		<p>①具体の事業内容 事業を社会福祉法人等に委託し、自力で除排雪が困難な高齢者世帯等の間口除雪や屋根の雪下ろしに係る費用を支援する。</p> <p>②事業の必要性 少子高齢化及び核家族化の進行により、自力での除排雪が困難な高齢者等が増加しており、住み慣れた地域で安心・安全に自立して生活を送るためにも除排雪に係る負担軽減が求められている。</p> <p>③事業効果 自力では困難な除排雪作業に対する負担軽減を行うことで、冬期間の安全確保が図られるとともに、住み慣れた地域での安心・安全な暮らしの確保につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		<p>困難な除排雪作業に対する負担軽減を行うことで、冬期間の安全確保が図られるとともに、住み慣れた地域での安心・安全な暮らしの確保につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
7 医療の確保	(3) 過疎地域持続的発展特別事業 その他	<p>北秋田市民病院常勤医師奨励金交付事業</p> <p>①具体の事業内容 北秋田市民病院に勤務する常勤医師の中で救急医療に従事する医師に対し奨励金を交付する。</p> <p>②事業の必要性 医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、救急医療体制の整備が必要とされている。</p> <p>③事業効果 必要な医師数を確保することにより救急医療体制が整備され、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資す</p>	北秋田市	<p>必要な医師数を確保することにより救急医療体制が整備され、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>

		<p>る事業である。</p> <p>訪問看護師等奨励金交付事業</p> <p>①具体の事業内容 在宅医療を担う市内の訪問看護事業所に勤務する看護師等に対し奨励金を交付する。</p> <p>②事業の必要性 在宅医療の需要が高まる中、地域の在宅医療提供体制の維持を図る必要がある。</p> <p>③事業効果 訪問看護師等の人材確保を図ることで、在宅医療提供体制が維持され、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>在宅当番医制事業</p> <p>①具体の事業内容 日常的に休日・夜間の診療を当番制で担当する。在宅当番医制を医師会に委託して実施する。</p> <p>②事業の必要性 医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、初期救急医療体制の整備が必要とされている。</p> <p>③事業効果 初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	<p>北秋田市</p> <p>北秋田市</p>	<p>訪問看護師等の人材確保を図ることで、在宅医療提供体制が維持され、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
--	--	--	-------------------------	--

		<p>地域医療確保促進事業</p> <p>①具体の事業内容 新たに開業する医療機関への助成を行うほか、既存医療機関の施設整備や医療機器等の更新に係る費用を支援する。</p> <p>②事業の必要性 地域医療を担う医師の平均年齢が上がり医療機関の減少が懸念されている中、一次医療の維持・確保を図る必要がある。</p> <p>③事業効果 地域住民にとって身近な医療機関を維持・確保し守ることで、安心して暮らせる地域社会を構築できる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	<p>地域住民にとって身近な医療機関を維持・確保し守ることで、安心して暮らせる地域社会を構築できる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
8 教育の振興	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 その他	<p>通学定期助成事業</p> <p>①具体の事業内容 JRに比べ割高な秋田内陸縦貫鉄道の定期券を、距離換算にしてJRと同額になるよう差額分を補助する。</p> <p>学校の統廃合等により、遠距離通学を余儀なくされる生徒等の通学手段として、秋田内陸縦貫鉄道を利用する生徒等に対し、費用の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 学校の統廃合により生じた居住地による格差を是正するためには交通費の助成が必要である。若者層の地域への定着を図り、集落の維持及び活性化を図るため、過疎地域に住む生徒等の教育環境に影響を及ぼさない対策が必要となっている。</p> <p>③事業効果</p>	北秋田市	<p>遠距離通学を余儀なくされる生徒を持つ家庭の負担が軽減されることにより、地域からの人口流出を抑制することにつながり、延いては集落の維持及び活性化につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資</p>

		<p>遠距離通学を余儀なくされる生徒を持つ家庭の負担が軽減されることにより、地域からの人口流出を抑制することにつながり、延いては集落の維持及び活性化につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>		<p>する事業である。</p>
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	<p>市民提案型まちづくり事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>市民団体が自主・自発的に行う市のまちづくりに役立つ公益的な事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、住民の自主・自発的な活動を支援する必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>市民団体が自主・自発的に行う公益的な事業であるため、地域の特色が活かされた効果的かつ効率的な事業となるうえ、地域課題等の解消、集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	北秋田市	<p>市民団体が自主・自発的に行う公益的な事業であるため、地域の特色が活かされた効果的かつ効率的な事業となるうえ、地域課題等の解消、集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
		<p>自治会館整備事業</p> <p>①具体の事業内容</p> <p>自治会館の新築・改修等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性</p> <p>地域自治の振興を図り、地域住民の福祉の向上を推進するため、</p>	自治会等	<p>集落のコミュニティ施設を整備することで、地域住民の連帯感が高まり、</p>

		<p>活動拠点施設の整備が必要である。</p> <p>③事業効果 集落のコミュニティ施設を整備することで、地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動の推進と地域自治の確立が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>環境整備事業</p> <p>①具体の事業内容 法定外公共物等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 特に災害が発生した場合等には、効果的・効率的に事業展開する必要があるため、法定外公共物の円滑な整備促進が必要である。</p> <p>③事業効果 事業の経費の一部を補助することで、共同墓地を含む法定外公共物等の整備促進が図られ、生活環境の向上が見込まれる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>防犯街灯設置補助金</p> <p>①具体の事業内容 効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、防犯街灯の整備を支援する必要がある。</p> <p>②事業の必要性 防犯街灯の設置や更新に要する経費の一部を補助する。</p>	<p>自治会等</p> <p>自治会等</p>	<p>コミュニティ活動の推進と地域自治の確立が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>事業の経費の一部を補助することで、共同墓地を含む法定外公共物等の整備促進が図られ、生活環境の向上が見込まれる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>集落の自治環境を整備することにより集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来に</p>
--	--	---	-------------------------	---

		<p>③事業効果 集落の自治環境を整備することにより集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>ごみ集積所整備事業</p> <p>①具体の事業内容 ごみ集積所を新設、更新等する自治会に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>②事業の必要性 老朽化が進んでいるため、継続的に実施することが必要である。</p> <p>③事業効果 ごみ集積所の老朽化と維持管理に困難を抱える自治会等の問題解消を図り、公衆衛生を保持することが可能となる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	自治会等	<p>わたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p> <p>ごみ集積所の老朽化と維持管理に困難を抱える自治会等の問題解消を図り、公衆衛生を保持することが可能となる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
11 再生可能エネルギーの利用の推進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 再生可能エネルギー	<p>再生可能エネルギーの振興</p> <p>①具体の事業内容 地球規模での様々な環境問題の発生を背景に、地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中、さらなる環境負荷の低減を目指すには、市民、事業者、行政が現状を認識し、それぞれの役割において環境に配慮した取り組みを一体となって進める。</p> <p>②事業の必要性 豊富な地域資源を活用する本事業により、新たな産業創出と雇用の拡大に期待が持てる。</p>	北秋田市	<p>エネルギーの地産地消は、災害時の電力供給はもとより、関連する産業の成長や、排熱等を活用した農産品生産及び陸上養殖など、新たな産業が創出さ</p>

		<p>セミナーやワークショップを通じて市民の関心を高める啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>③事業効果</p> <p>エネルギーの地産地消は、災害時の電力供給はもとより、関連する産業の成長や、排熱等を活用した農産物生産及び陸上養殖など、新たな産業が創出され、また、保守・メンテナンス、地元雇用を含めた地域の活性化につながることを期待されることから過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>	<p>れ、また、保守・メンテナンス、地元雇用を含めた地域の活性化につながることを期待されることから過疎地域の持続的発展に資する事業である。</p>
--	--	--	---

